

田中卓司 常設会議を設け 地域振興策を講ず

地域振興策など議論

敦賀市で 電気料金割引も要望

原子力委員会が設置する「原子力政策円卓会議」は十二月二十四日、福井県敦賀市の若狭湾エネルギー研究センターで、地元の栗田幸雄同県知事や河瀬一治敦賀同市長らを集めて、第三回会合を開催し、今後の原子力立地のあり方を中心に議論した。栗田知事は、円卓会議の議論が今後の政策に反映され、原子力開発利用長期計画の見直しを図られることを期待するとともに、併せて、円卓会議の常設化を求めた。また、地域振興については、原発立地市町村と周辺地域の経済的格差の問題などを挙げ、国全体としての地域振興策を訴えた。

円卓会議では、有効に討議を行うために、議論を①エネルギーの中核的あり方、②運営システム/情報開示、③立地のあり方、④に区切って取り組んでおり、今回はこの中の③に焦点を当て、茅陽一慶大教授を議長として議論を行った。

議論では栗田知事が、エネルギーの生産と消費の共生の問題について触れ、「全国レベルの関心になっていない」「立地地域のイメージが落ちており非常に残念」と指摘した。また、京都消費者団



原発立地地域での開催となった円卓会議では、主に地域振興について議論した

敦賀1号9×9燃料採用で 地元「事前了解願う」

日本原子力発電は十一月三十日、敦賀発電所1号機(BWR、三十五万七千キロワット)の九×九燃料採用計画について、福井県および敦賀市に対して安全協定に基づき「事前了解願う」を提出した。同計画について原電は「今後は関係当局をはじめ地元の皆様のご理解、ご協力を得て進めてまいりたい」としている。

九×九燃料は、これまでの良好なBWR燃料の照射実績を基に、より一層の使用済み燃料の低減を図る目的で開発された燃料集合体。海外では九〇年から先行使用が開始され、すでに約八千体の使用実績がある。国内では、福島第一、第二、三号機で少数先行使用が行われている。

敦賀1号機での利用が計画されている九×九燃料は、燃料集合体平均濃縮度(ウラン235)を従来燃料(高濃縮度八×八燃料)の約三・四倍(約三・七wt%)に高めることにより、更なる高濃縮度を図ったもの。これにより燃料集合体取り出し平均燃焼度は三万八千MWh/1

「集合体最高燃焼度五万MWh/1」から約四万五千MWh/1(集合体最高燃焼度五万五千MWh/1)へと上昇する。また燃料棒一本あたりの出力負担を軽減するための細分化された燃料棒を九行九列の配列とすることにより、燃料棒の本数が増加するため平均線出力密度が低減し、最大線出力密度制限値に対する余裕も増加するということだ。

加えて①燃料集合体上部の流路面積を増大し圧力損失の低減を図るとともに適切な水対ウラン比とするため、部分長燃料棒八本を採用②適切な水対ウラン比とするため、燃料棒七本分の領域を一本のウランローッドとする③照射による燃料棒伸びの吸収率のため、改良型タイ・プレートを採用 などの工夫を施すことにより、安全性をより一層高めている。

なお装置の計画について、原電では今のところ二〇〇一

同制度について原子力委員会に検討することを期待した。さらに、栗田知事は、「電気料金の引き上げは福井県全体の県政の課題として加えたい」と述べた。

これらに対して、木元敦子原子力委員は、地域振興について「『どうして欲しい』ではなく『どうしたい』という意欲の方が重要」と能動的な姿勢を訴えた一方で、河瀬氏は、国に地域振興を検討する組織を常設的に設置することを求めたほか、栗田知事は、福井県内の交通網の整備、観光事業の強化などの構想を述べた。

田中靖政学術院大教授は、「石油は二十一世紀日本に手に入るかわからない」と今後のエネルギー情勢への危惧を示した上で、原子力発電について、増設、新設、廃炉全て、今後の日本にとっての立地問題だと指摘した。

情報公開については、木元原子力委員は、受け手が自分で分析する能力を持つ必要性や説明する人のパーソナリティが問われるようになりつつあることを指摘した。

今回は、地域振興について「電源三法制度の見直しの必要性、情報公開については意識改革、ユーザーの働きやすさを確保」の重要性を一致した。

原子力安全委員会の「もんじゅ」安全性確認ワーキンググループは十一月二十五日、初会合を開き、「もんじゅ」事故に関する同委員会の指摘事項を確認するとともに、核燃料サイクル開発機構から、その中の品質保証活動に関する指摘に対する取り組み状況と、新法人での安全管理体制について報告を受けた。

同グループは、原子力安全委員会が、同委員の「もんじゅ」ナトリウム漏洩ワーキンググループの事故調査報告書等について指摘した事項に対し、科学技術庁とサイクル機構が適切に対応しているかを確認し、「もんじゅ」の安全性の確認に継続的に取り組んでいくために設置した。

初回は、主査に近藤達男氏(原研)、主査代理に中桐滋氏(東大)を選任した。サイクル機構からは、今後は、「技術情報収集担当」の設置、流体力学評価手法の確立などの改善を行っていく考えを報告した。

「もんじゅ」安全性で初会合

安全委WG

原子力安全委員会の「もんじゅ」安全性確認ワーキンググループは十一月二十五日、初会合を開き、「もんじゅ」事故に関する同委員会の指摘事項を確認するとともに、核燃料サイクル開発機構から、その中の品質保証活動に関する指摘に対する取り組み状況と、新法人での安全管理体制について報告を受けた。

同グループは、原子力安全委員会が、同委員の「もんじゅ」ナトリウム漏洩ワーキンググループの事故調査報告書等について指摘した事項に対し、科学技術庁とサイクル機構が適切に対応しているかを確認し、「もんじゅ」の安全性の確認に継続的に取り組んでいくために設置した。

初回は、主査に近藤達男氏(原研)、主査代理に中桐滋氏(東大)を選任した。サイクル機構からは、今後は、「技術情報収集担当」の設置、流体力学評価手法の確立などの改善を行っていく考えを報告した。

2000年から部分自由化

来年も託送ルールの成案

電気事業審議会の基本政策部会第六回専門委員会(委員・植草益東洋大学教授)は十一月二十五日、第六回会合で最終報告書を策定し、五回にわたる審議のとりまとめをおこなった。

心に総合的な検討をおこなってきた同専門委員会だが、報告書では二〇〇〇年を目途に小売市場において特別高圧自由化をおこなうの火力電源開発の全面入札の導入などにより広域的発電市場の充実を目指す競争によってもたらされる電力会社の経営効率化の成果を規制料金の機動的に反映できるように料金制度を見直す④制度設計にあたっては、供給信頼度の維持、原子力利用の推進などエネルギーセキュリティ・環境保全のための電源の開発・運用の確保といった公益的課題と両立することを前提として必要な制度的対応を講ずること。そのために必要な負担は全ての需要家が公平に負うことが原則」との結論に至ったとして

「原子力年鑑」が刊行

98/99年

日本原子力産業会議は十一月三十日、「一九九八/九九年原子力年鑑」を刊行した。

一九五七年から刊行している年鑑は、激動する内外の原子力開発進行を分かりやすく解説したもので、

意図の道々る動き」と特徴付けている。

主なトピックスは「核燃料サイクル開発機構が発足」「地球環境から高まる原子力発電」「動きだすプルサーマル利用計画」「相次ぐ長期計画見直しの動向」「印パ核実験で揺れるNPT体制」「自由化に向けた世界の電力市場」など。なお資料として原子力年表、原子力用語の略語なども掲載している。

B5版、六百四十二頁、定価八千五百円(税込み、送料別)。申込み・問い合わせは原電会議事務局(電話03-3508-1793)まで。

元気な地球も 電気でなくちゃ エネルギーは

東芝の技術者 一人ひとりのおもいは 安心して暮らせる環境と本当に豊かな社会。私たちは 総合電機メーカーとして 21世紀の社会を支える 安定した電力源 原子力の開発に全力で取り組んでいます。

東芝の原子力事業部は 人間尊重を基本として 限らない技術革新を進め より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献します。

株式会社 東芝 エネルギー事業本部 原子力事業部
〒100-8510 東京都千代田区千代田1-1-6 (NTT日比谷ビル) TEL.03(3597)2068

TOSHIBA

元気な地球も 電気でなくちゃ エネルギーは

東芝の技術者 一人ひとりのおもいは 安心して暮らせる環境と本当に豊かな社会。私たちは 総合電機メーカーとして 21世紀の社会を支える 安定した電力源 原子力の開発に全力で取り組んでいます。

東芝の原子力事業部は 人間尊重を基本として 限らない技術革新を進め より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献します。

株式会社 東芝 エネルギー事業本部 原子力事業部
〒100-8510 東京都千代田区千代田1-1-6 (NTT日比谷ビル) TEL.03(3597)2068

廃棄物処分で報告書

まず回収可能・貯蔵研究

高レベル後に「最終処分」と比較へ

十一月二十四日の報道によると、放射性廃棄物の処分政策をめぐる政治的な膠着状態を打開するためにスイス連邦政府が今年始めに設置したワーキング・グループ(W・G)がこのほど報告書を取りまとめ、エネルギー省に提出した。低レベル廃棄物の処分政策についてはグループ内の意見が一致しなかったものの、高レベル廃棄物に関しては、当面は回収可能・長期貯蔵管理の技術を一層完成されたレベルまで開発していくことと合意に達した。今後エネルギー省は、同グループの勧告を受け入れるかどうかについての検討に入る予定だ。

このW・Gは国内の原子力発電会社、放射性廃棄物管理共同組合(NAGRA)、環境保護団体、および連邦政府の代表で構成され、放射性廃棄物の管理概念のほかに、使用済み燃料の処分方法、処分コストの財源や責任問題、および今後の原子力発電所の運転などの四点について議論が重ねられた。しかし、最終的に、いくつかの点でグループとしての統一見解がまとまらず、倫理学的教授であるH・ルフ座長が問題解決の糸口になり得る妥協案を提示するに留まった。

廃棄物の貯蔵概念については二つの処分選択肢について賛否が話し合われたが、高レベル廃棄物は差し当たっては「最終処分」と比較できるレベルまで「回収可能・長期管理」の技術開発を進めることで決着した。しかし、棚上げ状態になっている低・中レベル廃棄物のベレンベルクでの処分問題に関しては、各者の意見が分かれ、ルフ教授は「連邦政府が回収可能な長期貯蔵方法の開発でさらなる研究を進めていく」と並行して、NAGRAは現行のプロシエクトを継続していくべきだ」との意見を表明。もう少し後の段階で二つの処分方法を比較

試験立坑の掘削が進められていき、最終的な判断は今後持ち越しよう勧告している。使用済み燃料の処分方法に關しては、環境保護団体が再処理禁止を主張したのに対し、原子力発電会社側はこれを推進、もしくは選択肢として温存することを訴えた。ルフ教授は妥協案として、「再処理は案件ごとの認可制とし、認可を与える前提条件の中に海外の再処理施設がスイスの放射線防護基準を満たしているという確かな証拠を含めるべきだ」と述べている。

議論では、新規原子炉の建設はスイスの他の大型プロジェクトの場合と同様、国民投票に可否を問うことでW・G内の意見が一致している。既存原子炉の運転年数に制限を設ける点については環境保護団体が三十年とし、それ以上の運転継続の可否は国民投票にゆだねることを求めたのに対し、発電会社側は技術的に安全性が保障されている限り運転を継続せよと主張。ルフ教授は「設計上の寿命を十年超える場合は連邦政府が認可の発給について判断を下すこととし、それ以上の延長については国民投票に示した」。

米BECCOとエンタジー社(九十八億円)となった。両社間の売買協定は既に署名済みで、実際の移転手続きは、州政府および連邦政府の認可が下り次第、来年早々にも完了する見込みだ。

入札で燃料原産を売買

米BECCOとエンタジー社

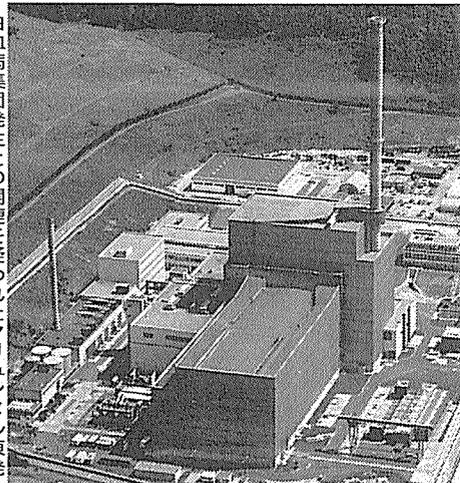
米BECCOとエンタジー社(九十八億円)となった。両社間の売買協定は既に署名済みで、実際の移転手続きは、州政府および連邦政府の認可が下り次第、来年早々にも完了する見込みだ。

「白血病との関連なし」

科学的見地で論証

ドイツ・ブレーメン大学のI・シュミット博士が、反原子力活動家として知られるハーク教授が「クリンメル原子力発電所からのプルトニウムにより周辺住民の白血病が増加した」と主張していたのに対し、シュミット博士は「科学的に裏付けられない」と述べ、両者の関連を否定した。

反原子力活動家として知られるハーク教授が「クリンメル原子力発電所からのプルトニウムにより周辺住民の白血病が増加した」と主張していたのに対し、シュミット博士は「科学的に裏付けられない」と述べ、両者の関連を否定した。



白血球集団発生との関連を疑われたクリンメル原発(百三十一万五千キロワット、PWR)

が発見された。これは発電所から排出されたものであり、周辺住民の間に白血病の集団発生を引き起こした」と結論づけているもの。

報知器にも利用されている点や、二年前から八三年に行った調査で、ミュンヘンに居住する一般市民の肝臓からもプルトニウムが検出されている事実を言及。「教授が発見した大気中プルトニウムの比率はドイツ全体、およびそれ以外の欧州諸国で実施されたたきん環境調査の計測結果と一致しており、このことから、原子力発電所からプルトニウムが追加放出された」と主張を裏付けることでは「きない」と訴えた。

米原子力エネルギー協会のJ・コリン理事長は、十月にアマージエン社がスリーマイルアイランド1号機を購入したのに続き、ビルグリン原発の売却が決まったことから、「世界の発電事業者達が今後の原子力に投資しているという事実は、原子力発電が競争市場においても十分な経済性を持ち、温室効果ガスを削減する重要な電源としての重要性を示したものだ」と評価した。

排出基準遵守を主張

仏核燃料再処理工場からのKrガス

フランス核燃料公社(COGEEMA)はこのほど、同公社が操業するラーク再処理工場が排出する放射性気体廃棄物の量は規制限度を超えていないと主張する。環境保護団体の主張を「事実無根」として否定した。

現在、ラーク工場から排出される気体廃棄物の量は工場周辺の村の五個所でモニタリングされており、計測結果はコンピュータ・ターミナルを介してリアルタイムで一般大衆に伝えられるしくみになっている。

原子力公開資料センターのご案内

当センターでは、一般の皆様が原子力に関する正しい認識と理解が得られるように、原子力施設の設置・変更許可申請書や原子力委員会および原子力安全委員会関係資料、事故・故障情報などの原子力関係情報を一般に公開しております。お気軽にご利用下さい。

○主な公開資料(開架方式)

- ☆原子力施設の設置・変更許可申請書類
- ☆原子力委員会・原子力安全委員会等会議資料(原子力開発年次計画・安全審査書等)
- ☆放射線審査資料(ICRP勧告検討資料等)
- ☆事故・故障等調査報告・プレス発表資料・一般意見募集資料・原子炉の定期検査結果報告等
- ☆原子力国際協力専門部会報告書案に対する意見書等
- ☆トリウムを用いた夜光時計の規制免除について(報告書案)に対する意見募集資料

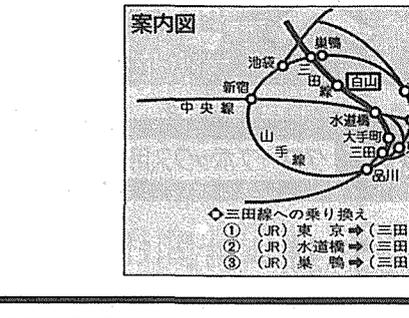
○その他主なサービス

- ☆インターネット端末の使用(無料)
- ☆各資料のコピーサービス(有料)
- ☆原子力ビデオの視聴(無料)
- ☆一般公募資料、パンフレット等の送付(有料)
- ※資料の請求は電話の他、ファックスでも受付ます。ファックスによる受付は年中無休です。

開館時間：10:00～17:00
休館日：土曜日、日曜日、祝日、年末年始、10月1日

連絡先：原子力公開資料センター
〒112-8604 東京都文京区白山5-1-3-101 東京富士会館ビル2階
(附)原子力安全技術センター内
電話 03-5804-8484 FAX: 03-5804-8485

ホームページ <http://kokai.mcon.ne.jp/>
Eメール kokains@blue.ocn.ne.jp



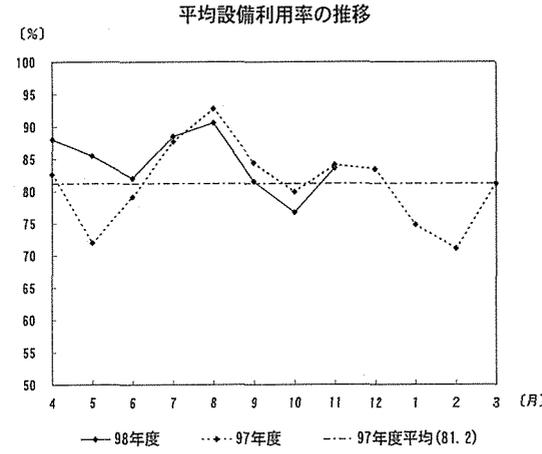
わが国の原子力発電所の運転実績

(原産調べ)

Table with columns: 発電所名, 炉型, 認可出力 [万kW], 稼働時間 [時], 稼働率① [%], 発電電力量 [MW時], 利用率 [%], 備考. Includes data for various power plants like 東海第二, 敦賀, 泊, etc.

設備利用率83.6%に 前月を上回る高水準

日本原子力産業会議の調べによると、九八年十一月のわが国の原子力発電所(「ふげん」を含む)の運転実績は、設備利用率八三・六%、時間稼働率八四・四%、時間稼働率八四・四%、四%を記録した。今期は、設備利用率、時間稼働率①、いずれも前月利用率七六・七%、稼働率七



原子炉の手動停止がされた。また、東京電力の福島第一3号機は二十四、二十八日、炉型別の平均設備利用率は、BWR(A-BWRを含む)は、二八基、二千五百五十五千キロワット、八二・七%、PWR(二十三基、千九百三十六万六千キロワット)八四・五%、ATR(一基、十六万五千キロワット)一〇〇%で、電力会社別の平均設備利用率は、原電(三基、二百六十一万七千キロワット)一〇〇%、北海道電力(二基、百十五万八千キロワット)一〇〇%、東北電力(二基、百三十四万

電力会社別平均設備利用率 - 11月. Table with columns: 会社名, 基数, 出力(万kW), 利用率[%]. Lists companies like 原電, 北海道, 東北, etc.

炉型別平均設備利用率 - 11月. Table with columns: 炉型, 基数, 出力(万kW), 利用率[%]. Lists reactor types BWR, PWR, ATR.

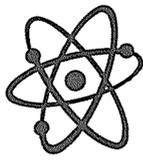
第36回 放射線管理入門講座のご案内

放射線の管理業務に必要な入門的知識の習得を目的とし、初心者にとって平易な内容になっています。特に実習では、即戦力となる実務者養成を目指すため、放射線管理実務に重点を置いた内容であります。講義は原研の放射線管理部門、個人管理部門などで、第一線で働き、指導的立場にある人達が担当します。

- 1. 期間: 平成11年2月15日(月)~19日(金)
2. 申込締切日: 平成11年2月5日(金)
3. 定員: 20名
4. 受講料: 56,700円(税込み)
5. 会場及びお問合せ先: 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4(〒319-1106) 放射線計測協会 研修部

講座カリキュラム(24.5単位) 1単位: 80分. Table with columns: 内容, 単位, 内容, 単位. Lists topics like 放射線管理の基礎, 放射線防護法令等, etc.

財団法人 放射線計測協会



原子力産業新聞

1998年12月10日

平成10年(第1967号)
毎週木曜日発行

1部220円(送料共)

購読料1年分前金9500円

(当会会員は年会費13万円に本紙
購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業協会
新聞編集室

〒105-8605 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階)
〒105-0004 東京都港区新橋1丁目18番2号(明宏ビル本館6階)

電話03(3508)2411(代表) 郵便振替00150-5-5895
電話03(3508)9027(代表) FAX03(3508)9021

輸送容器調査検討委

最終報告書取りまとめ

安全性には問題なし」 容器の再点検指示 原電工事、来夏に解散

科学技術庁の使用済燃料輸送容器調査検討委員会(主査・中澤正治東大教授)は三日、八回目の会合を開き、中性子遮蔽材データの改ざん問題に關し、①データ改ざんがあった輸送容器は計四十基の改ざんのある輸送容器の安全性には問題はないが、個別の容器の遮蔽性能の妥当性については各都府で改めて審査すべきこと②再発防止のため事業者は品質管理体制の徹底やモラルの向上等に努め、国は容器製造・施工等審査や事業者の品質管理体制の確保などの対策をとること——などとする報告書を取りまとめ、竹山裕科長官に提出した。これを受け科長官は原電輸送に對して、改ざんのある輸送容器の充填工事を行っていた原電工事は同日の記者会見で、来年夏を目途に解散すると発表した。この問題に關連して科長官と通産省、原電や電力など関係各社は三十名を越える関係者の処分、減給などの処分を決めた。

原電輸送のNFT型使用済燃料輸送容器は計五十二基製造されているが、その内、原電工事が中性子遮蔽材(レジン)の供給・充填工事を行ったものが四十三基、さらに一基のMOX燃料輸送容器のレジン供給も行っている。今回調査でデータ改ざんがあったロット(四つの原材料を組み合わせた一塊のもの)が用いられたことが確認されたのは四十三基中三十九基とMOX燃料輸送容器一基の合計四十四基にのぼる。

科長官と通産省では報告書を受け、関係業者らに對して再発防止策の確実な実施を指示するとともに、輸送容器に對する安全規制について、今後安全確保の基盤となる品質管理体制、技術的能力等の審査・検査の充実強化を図ることとした。またMOX燃料輸送容器の品質保証体制に對して、関係業者らに對して再発防止策の確実な実施を指示するとともに、輸送容器に對する安全規制について、今後安全確保の基盤となる品質管理体制、技術的能力等の審査・検査の充実強化を図ることとした。またMOX燃料輸送容器の品質保証体制に對して、関係業者らに對して再発防止策の確実な実施を指示するとともに、輸送容器に對する安全規制について、今後安全確保の基盤となる品質管理体制、技術的能力等の審査・検査の充実強化を図ることとした。



科長官は容器承認書の返却を求めると、厳しい措置を下した(1)写真中央は措置を講じた(2)写真左から、真中、右が、間宮原子力安全局長(左)、中澤正治東大教授(中)、竹山裕科長官(右)。

原産の新年名刺交換会

5日、東京プリンスホテルで

日本原子力産業協会は、来年一月五日(火)午前十一時から午後十二時二十分まで、東京・芝公園の東京プリンスホテル「鳳凰の間」で新年名刺交換会を開催します。この機会に、関係者同士の親睦を深め、今後の協力を期すものと見られています。

プルサーマル計画、安全委がゴー

関電、高浜3、4号機で

原子力安全委員会は七日、関西電力が予定している高浜発電所3、4号機でのプルサーマル計画について、安全性は確保し得るとの判断を下し、与謝野通産相に答申した。八月に通産省が関電が申請した原子炉設置変更申請について「原子炉等規制法の基準に適合している」として、安全委にダブルチェック諮問していたもの。

サイクル 都甲理事長に聞く

「まずは、職員一人ひとりが意識改革し、国民の信頼を回復していくことが何より重要だと認識している」。七月に旧都甲理事長に就任し、十月にサイクル機構発足と同時に同機構の初代理事長に就任した都甲泰正理事長は、このように抱負を語った。

機構が発足して二か月を過ぎたが、まず抱負を。



インタビューに答える都甲理事長

「サイクル機構が生まれたわけ、国民の負担を軽減して、信頼回復のためには職をみて何が変ったかを感じておられるか。」

都甲理事長 意識改革で大きく変ったのは、「安全第一」という意識を持つことと「社会に開かれた組織(透明性)」にすることだ。外からは閉鎖的、独善的という批判があったが、研究開発を担った人々が結果的に国内では動燃が技術的に最高のレベルだったという意識があり、社

「信頼の回復が第一」

中長期 事業計画 「幅広い意見も反映」

都甲理事長 意識改革で大きく変ったのは、「安全第一」という意識を持つことと「社会に開かれた組織(透明性)」にすることだ。外からは閉鎖的、独善的という批判があったが、研究開発を担った人々が結果的に国内では動燃が技術的に最高のレベルだったという意識があり、社

主なニュース

- 東電がプルサーマルで討論会(2面)
- R1・放射線総合会議が開幕(2面)
- スイス政界が誤報訂正訴える(3面)
- 静岡市で放射性廃棄物シンポジウム(5面)
- 学術会議が原子力開発で提言(6面)

「もっとよく知りたい」に応える
業界唯一の総合情報誌

1999年1月号 原子力eye

定価1,640円(税込)送料実費 年間購読料19,680円 発売中!!

特集 検証! 原子力施設の耐震性

●原子力施設の耐震技術 / ●耐震問題に関する電中研の取組み / ●原子力発電所の耐震設計 / ●原子燃料サイクル施設の耐震設計 / ●原子力発電技術機構における耐震安全研究への取組み

建設業界の取組み 建設が始まる世界最大規模の震動実験施設 / 防災科学技術研究所

お申し込みは 日刊工業出版プロダクション TEL03(3222)7101 FAX03(3222)7247

好評発売中!!

どうする日本の原子力
—21世紀への提言—

山地憲治編 原子力未来研究会著

●四六判 ●210頁 ●定価1,680円(税込)送料実費

閉塞感を増しつつある原子力の現状を素直に見つめ21世紀を展望した未来について提言する。それぞれの問題に焦点を当て、鋭く言及している。

[主な内容] FBR/使用済燃料/プルトニウム/放射性廃棄物/規制緩和の考え方/原子力発電所立地/原子力政策他

日刊工業新聞社 出版局販売部
TEL03(3222)7131 FAX03(3234)8504

東京電力 プルサーマルで討論会

首都圏では初の開催

九百人が参加 コスト問題などに回答

東京電力は四日、「プルサーマル討論会」を東京・千代田区の東京国際フォーラムで開催した。同様の説明会は、プルサーマルが計画されている福島県、新潟県といった原子力発電所立地自治体などで今まで何回か開催されているが、大消費地である東京および関東近郊の首都圏では初の開催となる。当日、会場には定員五百名程度で参加を呼びかけたところ、それを上回る約九百名が参加。エネルギー問題は消費地住民にも大きな関心事であることを示していた。

榎本聡明東電取締役の挨拶、プルサーマルの必要性と安全性についての東電からの説明に続き、パネル討論が、東電からは服部拓也原子力計画部長、武黒一郎原子力管理部長、尾本彰原子力技術副部長、また核燃料情報連絡会の平野良一代表世話人、福島原発・市民事故調査委員会から山崎久隆委員と東井裕委員

の計六名をパネリストに、司会に科学ジャーナリストの中村浩美氏をむかえて行われた。なお、平野、山崎、東井三氏は、市民グループ「プルサーマル公開討論会」を実現する会からの推薦。

討論では、「プルサーマルは資源の節約にならない」「余剰プルを減らすのが唯一の目」「コスト高を招く」とい

な約四〇〇名の節約になる」「使用済みのMOX燃料とウラン燃料では、表面線量率、崩壊熱ともにほとんど変わらない」などと、質問によって具体的な数値を挙げた説明とともに、「廃棄物問題については、電力は発生者責任で逃げないで責任を持つ。しかし簡単に片付く問題ではないので、是非一緒に考えてほしい」と訴えるなどしたものの、両者の主張は最終平行線をたどった。最後に中村氏が「このような機会をまた持ちたい」と取りまとめ、討論は予定時間を三十分近くオーバーして終了した。

首都圏では初開催となったプルサーマル討論会

（村田浩委員）は二日、第五十一回会合を開き、アジア地域協力の連絡・調整業務の強化を図るため、来年度から原産会議・国際協力センター内に「アジア・ネットワークス」を設置することを決めた。

原子力委員が主催するアジア原子力国際会議に参加している各国は、同会議の議論を踏まえ研究、放射線利用、PAなどの分野について技術協力や人的交流等を通じて協力活動を行っていき、その協力をさらに充実させていくため各国内の運営・管理を統括し、各国との連絡・調整の窓口となる「アジア・ネットワーク」が任命されることになった。今回のオフィスの設置は、同国際会議に参加している

の日は中韓豪インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの九か国。国際協力センターは途上国との原子力協力業務に民間ベースの窓口機関として継続性をもって系統的に対応していくため、関係省庁・機関の支援の下に原産の専門部局として設置されている。

キャスク改ざん問題
電力各社も再発防止策など発表

使用済み燃料輸送容器のデータ改ざんについての科学技術庁の「調査検討委員会」の報告書が取りまとめられたことを受け、データ改ざんが行われていたキャスクを使用していた東電、関電、四電の電力各社は三日、遮蔽性能の再点検を実施。いずれも法令値を下回っていることを確認するとともに、再発防止にむけて企業内の風土を改革する委員会を設置し関係役員などの減給などを実施することを発表した。

なお今回の改ざん問題では、岡宮製薬技術原子力安全局長、稲川泰弘資源エネルギー局長に厳重注意処分等の処分がなされた。また原電工事、原燃輸送、原電を始めて東電、関電など電力各社も役員減給措置等を取ることを決めた。

サイクル機構人事
品質保証推進部長(関西電力) 山本茂

妻によるラジウム発見百年にまつわるエピソードなどについての講演と、須原哲也放射線医学総合研究所主任研究官によるポジトロン核種で標識された化合物を生体に投与し、その体内分布や動態をコンピュータ断層によって画像化するPETによる精神疾患の治療効果についての講演が行われた。

また九七年に運用開始となったSpringer-8の利用状況について紹介した高輝度光科学研究センターの植木龍夫氏は、産業界などの強い要望もあり、現在三十七本のビームラインが設計・建設・運転の段階にあると述べた。

なお、RI・放射線利用の理解促進を目指して開いている一般向けの講演は、今回は「身近にある放射線利用」ほか三つのテーマで行われ道に乗せた。

「高度利用で世界貢献を」
向坊原産 会長が挨拶
加速器技術など発表

日本原子力産業協会と日本原子力学会が主催する「第二十三回日本アイソトープ・放射線総合会議」が八日、東京臨海副都心の東京ビッグサイトで開催された。「安心と活力のある社会を支える放射線利用」―二十一世紀に展開が期待される「新技術」を基調テーマに開かれた会議には欧米諸国、中国、インドなど十四か国・地域からの二十二名を含め、約三百八十名が参加。放射線利用のあり方や最新技術動向、加速器利用の現状をはじめ、放射線利用の正しい理解を図るための一般向けの講演など幅広い観点から議論が行われた。また会場に併設して関連機器メーカーなどの「機器・製品展示会」も開かれ、多くの来場者で賑わった。

開会セッションの冒頭、主催者挨拶を行った向坊原産会長は、我が国のRI利用事業所は約五千か所を数えるまでになっており、さらにRI・放射線は高度な利用方法へと発展していると指摘。また

高度利用で世界貢献を

日本原子力産業協会と日本原子力学会が主催する「第二十三回日本アイソトープ・放射線総合会議」が八日、東京臨海副都心の東京ビッグサイトで開催された。「安心と活力のある社会を支える放射線利用」―二十一世紀に展開が期待される「新技術」を基調テーマに開かれた会議には欧米諸国、中国、インドなど十四か国・地域からの二十二名を含め、約三百八十名が参加。放射線利用のあり方や最新技術動向、加速器利用の現状をはじめ、放射線利用の正しい理解を図るための一般向けの講演など幅広い観点から議論が行われた。また会場に併設して関連機器メーカーなどの「機器・製品展示会」も開かれ、多くの来場者で賑わった。

近年では各種の加速器の利用に顕著な進展が見られることや、放射光やイオンビームなどの利用もこれからの科学技術の新しい分野の発展を切り開く手段として期待されているとし、「今後ますます高度

な利用が世界的に進展していくことを確信している」との期待感を示した。

続いて、都合により出席できなかった佐藤文夫同会議準備委員長(東芝会長)に代わり副準備委員長を務めた宮地重遠日本RI協会ライフサイエンス部会長が挨拶し、約一世紀を経たRI・放射線利用技術はすでに豊かな社会を支える重要な技術の一つとして不動の地位を築くに至り、二十一世紀においても人類の更なる発展に大きく寄与していくものと強調した。

挨拶の後、フランスのJ・アドルフ・ルイパストゥール大名誉教授による、キュリー夫人によるラジウム発見百年にまつわるエピソードなどについての講演と、須原哲也放射線医学総合研究所主任研究官によるポジトロン核種で標識された化合物を生体に投与し、その体内分布や動態をコンピュータ断層によって画像化するPETによる精神疾患の治療効果についての講演が行われた。

また九七年に運用開始となったSpringer-8の利用状況について紹介した高輝度光科学研究センターの植木龍夫氏は、産業界などの強い要望もあり、現在三十七本のビームラインが設計・建設・運転の段階にあると述べた。

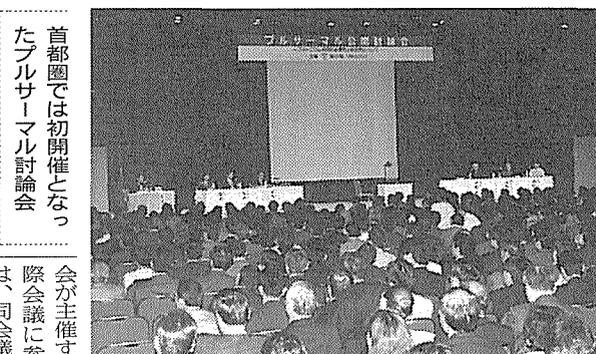
なお、RI・放射線利用の理解促進を目指して開いている一般向けの講演は、今回は「身近にある放射線利用」ほか三つのテーマで行われ道に乗せた。

品質保証推進部長(関西電力) 山本茂

山本茂氏は我が国の馬鈴薯の発芽防止のための放射線照射の実用化に尽力、JA土曜町コバルト照射施設の運用を軌道に乗せた。

「21世紀への新技術」テーマに
RI・放射線会議が開幕

海外から十四か国・地域の関係者も参加した総合会議(写真真は開会挨拶を行う向坊原産会長)



首都圏では初開催となったプルサーマル討論会

（村田浩委員）は二日、第五十一回会合を開き、アジア地域協力の連絡・調整業務の強化を図るため、来年度から原産会議・国際協力センター内に「アジア・ネットワークス」を設置することを決めた。

原子力委員が主催するアジア原子力国際会議に参加している各国は、同会議の議論を踏まえ研究、放射線利用、PAなどの分野について技術協力や人的交流等を通じて協力活動を行っていき、その協力をさらに充実させていくため各国内の運営・管理を統括し、各国との連絡・調整の窓口となる「アジア・ネットワーク」が任命されることになった。今回のオフィスの設置は、同国際会議に参加している

の日は中韓豪インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの九か国。国際協力センターは途上国との原子力協力業務に民間ベースの窓口機関として継続性をもって系統的に対応していくため、関係省庁・機関の支援の下に原産の専門部局として設置されている。

キャスク改ざん問題
電力各社も再発防止策など発表

使用済み燃料輸送容器のデータ改ざんについての科学技術庁の「調査検討委員会」の報告書が取りまとめられたことを受け、データ改ざんが行われていたキャスクを使用していた東電、関電、四電の電力各社は三日、遮蔽性能の再点検を実施。いずれも法令値を下回っていることを確認するとともに、再発防止にむけて企業内の風土を改革する委員会を設置し関係役員などの減給などを実施することを発表した。

なお今回の改ざん問題では、岡宮製薬技術原子力安全局長、稲川泰弘資源エネルギー局長に厳重注意処分等の処分がなされた。また原電工事、原燃輸送、原電を始めて東電、関電など電力各社も役員減給措置等を取ることを決めた。

サイクル機構人事
品質保証推進部長(関西電力) 山本茂

個人被ばく履歴の管理を簡単、スピーディーに。

「放管手帳支援システム for Windows95」がお役に立ちます。

「放管手帳支援システム for Windows95」の特長

- Windowsならではの簡単操作。現在お使いのパソコン上で使用できます。
- 手帳そのままの画面を見ながら、まるで手元でめくるような手軽さで操作できます。
- 手帳発行機関として、集計、転記、継続発行などの手帳管理が簡単・スピーディーに行えます。
- バッチでもオンラインでも使用できます。
- メインフレームからのデータ取込などのオプションを追加すれば、さらに合理的な個人被ばく管理も可能です。

詳しくは下記までお問い合わせください

本店 営業部
☎03(3217)1260

確かな技術で原子力発電所をサポート

原電事業株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル

スイスの2大政党 政府に公式説明求める

今後の原子力政策で

「段階的廃止」は誤報

今月中にも国会審議

三日付けの報道によると、スイスの二大政党はこのほど、連邦政府に対して国の新しいエネルギー政策、特に今後の原子力発電の取り扱いに関する方針を正式に明らかにするよう要請した。

この動きは十月二十一日の連邦政府閣議の翌日、エネルギー相のロイエンベルガー氏が発表した声明によって「スイスは原子力発電から段階的に撤退する」との誤報が国際メディアに流れたことに端を発している。その後エネルギー相が正式な訂正声明を出したにも関わらず、相変わらず同様の誤報が国際メディアで報じられていたことから、連邦議院(内閣)の七閣僚ポストを抑えている社会民主党(SVP)と急進民主党(FDP)の二政党が、スイスのエネルギー

政策について内外にハッキリと説明する声明を早急に発表するよう連邦政府に求める動きを国民議会(下院)で提出した。二党の動議は冬季の国民議会で審議される予定で、早ければ十二月中旬にも政府側からの対応が発表される見通しだ。

SVPは今回、エネルギー相が原子力の段階的廃止に関する議論を混乱に陥れたとして非難する一方、一般市民には政府がこの問題についてどのような立場を取っているのか、また、今後のエネルギー政策に関する政府の意向がどこにあるのか説明される権利があると主張した。

FDPも同様に、政府は国民を混乱させていると非難。十月の閣議で政府が実際に議論した内容をできるだけ早く国民の前に明確に示すことを求めている。また、「スイスもドイツに続いて原子力から撤退する道を選んだ」との誤報が大々的に報道されたのに、後から発表された訂正文がほとんどメディアに取り上げられなかった点に遺憾の意を表明している。

このほか、同国の有力な週刊誌である「Weltwoche」誌は、「十月の閣議ではエネルギー相が国内の原子力発電所五基に四十年の運転期限を定めて示唆されたことさえもなかったと説明している。

同誌はまた、そこでは原子力発電の段階的廃止、もしくは撤退などという言葉が使われなかっただけでなく、原子力発電所の運転期限や閉鎖で具体的な期日が政府の最終決定として示唆されることさえもなかったと説明している。

ドイツ原子力産業会議のW・ストウワー総裁は十一月二十六日に声明を発表し、緑の党のJ・トリッティン環境・自然保護、原子力安全相が原子力の段階的廃止のために計画していると言われる極端な政策に歯止めをかけるよう、民間から登用された経済相で産業界との協議を担当するW・ミューラー氏に要請した。強

硬な反原発派で知られるトリッティン原子力安全相は最近のインタビューで、脱原発政策を進めるためにドイツ原子力法の改正を検討中であることを明らかにしている。一方、エネルギー複合企業の元経営幹部である「ミューラー」経済相は、電力会社および脱原発計画の影響を被ると思われるその他の産業に建設的な協議の実施を呼びかけている。ストウワー総裁は「トリッティン原子力安全相には経済相との相談もなしに勝手な事をやる権利はない」と訴えた。

同総裁はまた、トリッティン大臣のコメントが協議をしていく上で既に産業界の心証を悪くしていると指摘。「協議の席ではトリッティン原子力安全相の暴走を抑えるためにも、経済相が主導的な役割を担うとシュレーガー首相がハッキリ確約することが必要だ」と述べた。

同総裁はさらに、「取消しできないと判っている脱原発政策を改めて協議するなど民主主義の原則に反している」と非難したほか、現政権の任期が四年と決まっているのに、ドイツの原子力発電所には運転認可に制限が設けられていない点を強調した。

原発の運転継続もオプションに 新しい長期エネルギー戦略で

リトアニア政府はこのほど、二種類の閉鎖シナリオを意図している。すなわち、①1、2号機をそれぞれ、燃料チャネルの取り替え時期である二〇〇五年と二〇一〇年に早期閉鎖する②両機の燃料チャネルを取り替えて、二〇二〇年まで運転する。

原子力発電安全検査局(VATESI)の審査評価を元、1号機はさしあたり運転継続の認可が来年に与えられる見込みだが、新たなエネルギー戦略は同発電所の閉鎖時期の設定いかんで今後の社会・経済、その他の側面に様々な影響が予想されることか

ら、二種類の閉鎖シナリオを意図している。すなわち、①1、2号機をそれぞれ、燃料チャネルの取り替え時期である二〇〇五年と二〇一〇年に早期閉鎖する②両機の燃料チャネルを取り替えて、二〇二〇年まで運転する。

このほか経済省はさらに、戦略に沿った行動計画として、原子力閉鎖に伴う廃炉解体、放射性廃棄物と使用済み燃料の管理、およびサイトの地元区域における社会的・経済的影響についても詳細なプログラムを検討する必要があると述べた。また、燃料チャネル交換オプションが選択された場合でも、長期的な操業を念頭に入れた原子力発電所の安全性や経済性、インフラ開発などの問題について詳細な分析を行う必要があると指摘した。

と競り合いを続けていた。落札価格のうち十三億九千万ポンド(二千八百三十五億円)が現金払い、五億ポンド(千二百億円)は債務ということになっている。

ロンドン電力は大ロンドンの一般家庭および商業需要家に独占的に電力を供給している英国の地域配電会社。エンタジー社は九七年二月に十三億ポンド(二百六十五億円)で同社を買収したが、その後の戦略改定で、社の競争力を原子力発電に集中するこ

タイで原子力広報セミナー 「米が研究炉の安全審査」

タイ原子力庁(OAEP)とタイ電力公社(EGAT)は十一月二十五、二十六日の両日、国際原子力機関(IAEA)と共同で「原子力平和利用広報セミナー」をバンコクで開催した。

初日の記者会見ではタイ科学技術・環境省のテチャパイブーン副大臣が、現在同国で建設を検討している研究炉の計画について発表。タイと原子力平和利用に関する二国間協定を結んでいる米国のジェネラル・アトミックス(GA)社が率いる「米が研究炉の安全審査」の影響、PAの四分野を担当する小委員会が検討を重ねているところ。九七年から二百名が参加し、日本からも遠藤哲也原子力委員がIAEAのモロゴフ事務局次長、キッド広報部長らと交えて原子力の世論動向とメディアに関するパネル討論を行った。

ことになったことなどを明らかにしている。タイの原子力開発利用は現在、放射性同位元素の用に留まっているが、九五一年十二月に内閣の指示で原子力発電所の導入に関する予備調査委員会を設置し、安全性、経済性、環境

中で、内部には熱出力十MWの多目的研究炉も設置される予定だ。しかし、原子炉の安全性に対するタイ国民の懸念が払拭されていない現状から、IAEAが原子力の平和利用を広報する目的で開催しているセミナーを、九一年九月に初めてタイで開かれたののちに続いて二回目を実施することになったもの。

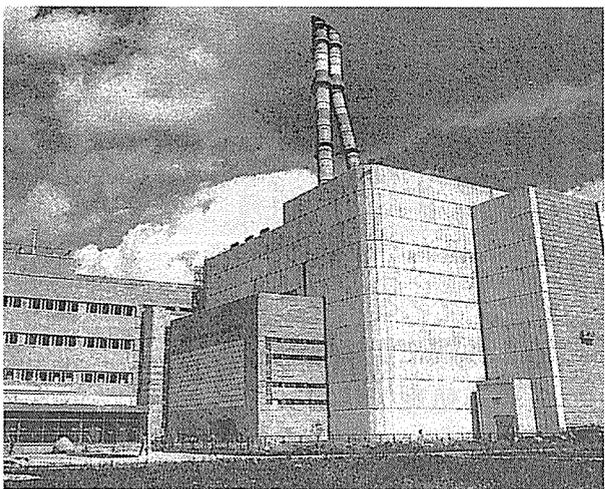
同誌はまた、そこでは原子力発電の段階的廃止、もしくは撤退などという言葉が使われなかっただけでなく、原子力発電所の運転期限や閉鎖で具体的な期日が政府の最終決定として示唆されることさえもなかったと説明している。

このほか経済省はさらに、戦略に沿った行動計画として、原子力閉鎖に伴う廃炉解体、放射性廃棄物と使用済み燃料の管理、およびサイトの地元区域における社会的・経済的影響についても詳細なプログラムを検討する必要があると述べた。また、燃料チャネル交換オプションが選択された場合でも、長期的な操業を念頭に入れた原子力発電所の安全性や経済性、インフラ開発などの問題について詳細な分析を行う必要があると指摘した。

同誌はまた、トリッティン大臣のコメントが協議をしていく上で既に産業界の心証を悪くしていると指摘。「協議の席ではトリッティン原子力安全相の暴走を抑えるためにも、経済相が主導的な役割を担うとシュレーガー首相がハッキリ確約することが必要だ」と述べた。

同総裁はさらに、「取消しできないと判っている脱原発政策を改めて協議するなど民主主義の原則に反している」と非難したほか、現政権の任期が四年と決まっているのに、ドイツの原子力発電所には運転認可に制限が設けられていない点を強調した。

と競り合いを続けていた。落札価格のうち十三億九千万ポンド(二千八百三十五億円)が現金払い、五億ポンド(千二百億円)は債務ということになっている。



タイ電力公社(EGAT)のバンコクにある原子力研究炉の建設現場。この研究炉は、米国のジェネラル・アトミックス(GA)社が設計・建設している。

ロンドン電力は大ロンドンの一般家庭および商業需要家に独占的に電力を供給している英国の地域配電会社。エンタジー社は九七年二月に十三億ポンド(二百六十五億円)で同社を買収したが、その後の戦略改定で、社の競争力を原子力発電に集中するこ

と競り合いを続けていた。落札価格のうち十三億九千万ポンド(二千八百三十五億円)が現金払い、五億ポンド(千二百億円)は債務ということになっている。

ロンドン電力は大ロンドンの一般家庭および商業需要家に独占的に電力を供給している英国の地域配電会社。エンタジー社は九七年二月に十三億ポンド(二百六十五億円)で同社を買収したが、その後の戦略改定で、社の競争力を原子力発電に集中するこ

と競り合いを続けていた。落札価格のうち十三億九千万ポンド(二千八百三十五億円)が現金払い、五億ポンド(千二百億円)は債務ということになっている。

ロンドン電力は大ロンドンの一般家庭および商業需要家に独占的に電力を供給している英国の地域配電会社。エンタジー社は九七年二月に十三億ポンド(二百六十五億円)で同社を買収したが、その後の戦略改定で、社の競争力を原子力発電に集中するこ

と競り合いを続けていた。落札価格のうち十三億九千万ポンド(二千八百三十五億円)が現金払い、五億ポンド(千二百億円)は債務ということになっている。

優れた技術と品質

80年の豊富な実績

SPring-8ビームラインハッチ

営業品目

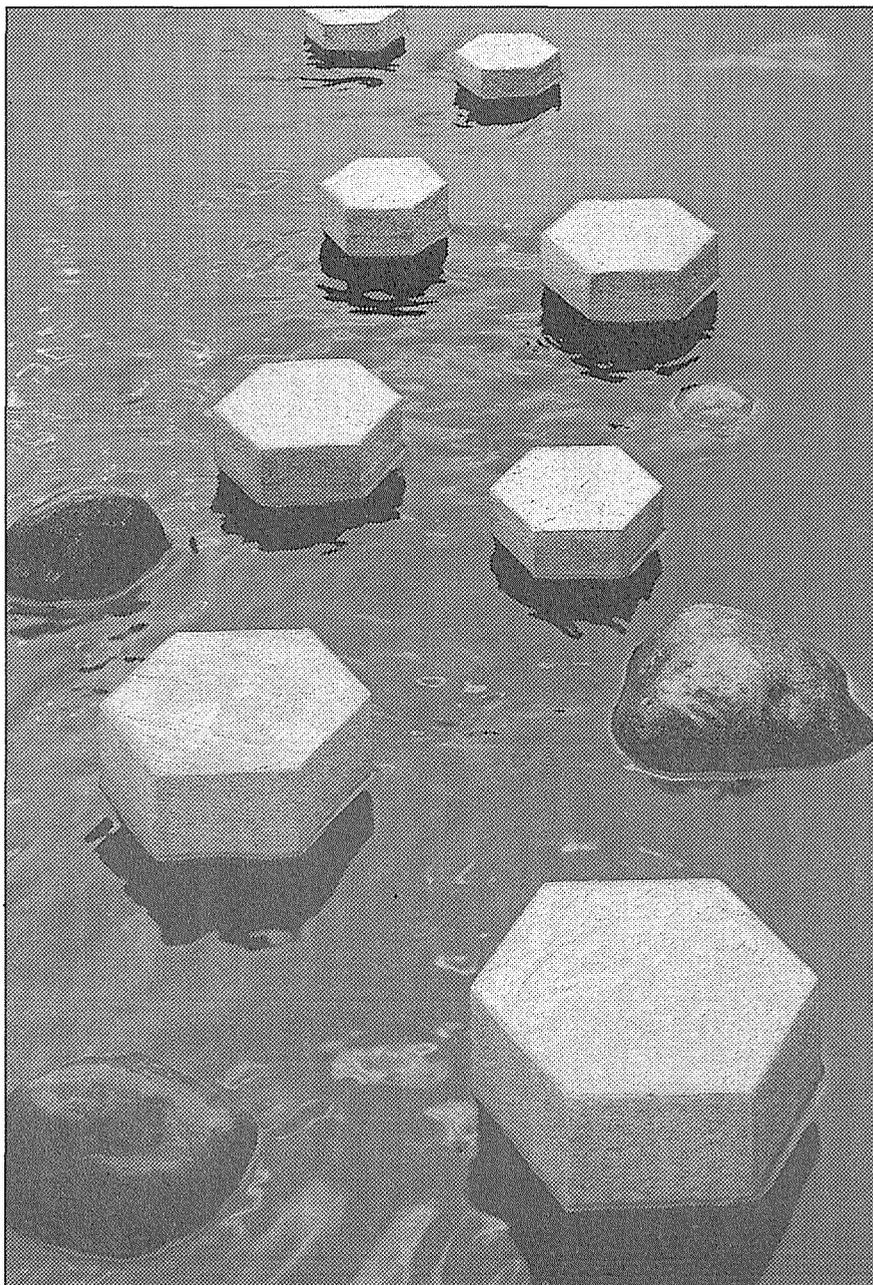
原子力関連設備の
計画・設計・製作・据付工事
放射線遮蔽機器・遮蔽工事
原子力関係各種機器装置
RI・核燃料施設の機器装置
RI・核燃料取扱・輸送機器
放射性廃棄物処理装置
放射光関連機器
遮蔽ハッチ・X線シャッタ
スリット・ストップ・コリメータなど
鉛製品製造販売

ヨシサワラ株式会社

●お問合せは

営業部
千葉県柏市新十余二17番地1 〒277-0804 ☎0471(31)4121(直)
0471(33)8384~5

私たちは長年にわたり 再処理／リサイクルサービスを顧客の 皆様に提供してまいりました。



COGEMAは再処理 ／リサイクル事業 のパイオニアです

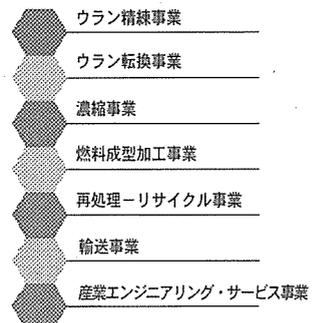
* 使用済燃料からウランとプルトニウムを回収するために順調に操業を続けているCOGEMAの再処理工場は、再処理事業の成熟度を示すものであり、使用済燃料の管理にかかわる

制約から皆様を完全に解放するものです。

COGEMAは、経済性のある柔軟な再処理／リサイクル事業を展開しています。

私たちは、まず皆様

の意見に耳を傾け、皆様の身近な存在であることをCOGEMAの営業方針としています。COGEMAの再処理／リサイクル事業は確立されており、物流(輸送、容器)についても熟知しています。今後10年で、MOX燃料を装荷する原子炉の数は倍増すると見込まれており、この事業は将来のニーズに応えるものです。



* COGEMAグループは、常に皆様のご要望に確実に応えます。

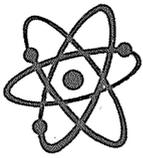


COGEMA

信頼のおける原子燃料サイクル事業グループ・コジェマ

コジェマ・ジャパン株式会社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-16-4 アーバン虎ノ門ビル5階

Tel: (03) 3597-8791. Fax: (03) 3597-8795. Internet: <http://www.cogema.fr>. E-mail: cogemajapan@pnsnet.co.jp



原子力産業新聞

1998年12月17日

平成10年(第1968号)
毎週木曜日発行

1部220円(送料共)

購読料1年分前金9500円

(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業協会
新聞編集室

〒105-8605 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階)
〒105-0004 東京都港区新橋1丁目18番2号(明宏ビル本館6階)

電話03(3508)2411(代表) 郵便振替00150-5-5895
電話03(3508)9027(代表) FAX03(3508)9021

原子力界にひろう今年主な動き

▽「核燃料サイクル開発機構」が発足。高速炉リサイクル技術の開発と高レベル廃棄物の処理処分技術の確立を目指して再出発。動燃事業団は使命を終え、三年の歴史に幕。

▽長期エネルギー需給見通し、長期電力需給見通しが相次いで改定。CO₂削減の必要性から原子力の重要性を強調。二〇一〇年度の原子力シェア、一次エネルギーで一七％、発電電力量で四五％の目標を明記。

▽プルサーマル計画が大きく前進。東電は福島県の事前了解を、関電は設置変更許可申請提出の許可を得て、ともに設置変更許可申請を提出。来年度からの計画開始を目指す。

▽日本原燃が六ヶ所村施設に使用済み燃料試験体を搬入するための安全協定を青森県、六ヶ所村と締結。十月に第一回搬入が実施。再処理事業に向け第一歩。▽放射性廃棄物の処理処分をめぐる方針が相次いで固まる。原子力委が高レベル廃棄物処分の基本的考え方をまとめたほか、制御棒や炉内構造物などやRI・研究所等からの廃棄物の低レベル廃棄物等の処分方策も打ち出され、安全規制面からの議論も進む。また使用済み燃料(リ

サイクル燃料資源)の中間貯蔵のあり方についても方針が示される。

▽日本原子力発電の東海発電所が、商業用原発として初の営業運転を終了。今後は廃止措置技術実証に向け、新たな任務に。

▽逆風下の立地に好転の兆し。島根3号機増設と大間新規立地でそれぞれ一次ヒア(大間は十七日に予定)が、浜岡5号機と志賀2号機の増設で二次ヒアが開催。東通1号で国の安全審査が終了し、また泊3号機も要対策重要電源に指定。

▽ドイツで反原子力政権が発足。シュレーダー首相率いる社会民主党は反原発派である緑の党と連立、原発の段階的廃止を計画。今後の成り行きが注目。

▽使用済み燃料とMOX燃料の輸送容器計四十基の中性子遮蔽材データに改ざんがあった事が発覚。安全性に問題が無いことが確認されたものの、政府は再発防止を目指し対策を検討。モラルが問われる事態に。

▽ITER工学設計活動から米国の離脱。日、欧、露三極での継続を確認。

▽原研の高温工学試験研究炉「HTTR」が初臨界。熱利用の実現に向けて第一歩を踏み出す。(4、5面に年表)

軽水炉、ガス炉の廃止措置に伴う固体廃棄物

安全委員会 主要20核種でクリアランスレベル基準値

原子力安全委員会の放射性廃棄物安全基準専門部会(市川龍資部会長)は十四日、軽水炉やガス炉のコンクリート対象に、クリアランスレベル(放射線物質として扱う必要のない健康に対するリスクが無視できること)とし、線量の目安として「放射性物質として扱う必要のない」要件を、それらに起因する線量が「自然界の放射線レベルと比較して十分小さく、また、人の健康に対するリスクが無視できること」とし、線量の目安として国際放射線防護委員会(ICRP)等で提案されている線量十マイクロシーベルト/年を算出している。

2年後までに制度化

一般産業廃棄物扱いに道

放射性核種	算出結果(単位:Bq/g)	決定経路
H-3	200	埋設処分 跡地利用(農作物採取)
C-14	5	埋設処分 地下水利用(淡水産物採取)
Cl-36	2	埋設処分 地下水利用(畜産物採取(飼料))
Ca-41	80	埋設処分 地下水利用(農産物採取)
Mn-54	1	埋設処分 操業(埋立作業・外部)
Fe-55	3000 (Bq/cf)	再利用 再使用・外部
Co-60	0.4	埋設処分 操業(埋立作業・外部)
Ni-59	600	埋設処分 地下水利用(畜産物採取(飼料))
Ni-63	2000	埋設処分 跡地利用(畜産物採取)
Zn-65	1	埋設処分 操業(埋立作業・外部)
Sr-90	1	埋設処分 跡地利用(農産物採取)
Nb-94	0.2	埋設処分 跡地利用(居住者・外部)
Tc-99	0.3	埋設処分 跡地利用(農産物採取)
I-129	0.7	埋設処分 地下水利用(井戸水飲用)
Cs-134	0.5	再利用 スラグ駐車場・外部
Cs-137	1	再利用 スラグ駐車場・外部
Eu-152	0.4	再利用 スラグ駐車場・外部
Eu-154	0.4	再利用 スラグ駐車場・外部
Pu-239	0.2	再利用 積み下ろし・吸入
Am-241	0.2	再利用 積み下ろし・吸入

総合エネ調・原子力部会

報告書骨子固める 高レベル処分の事業、費用など

総合エネルギー調査会の原子力部会(部会長・近藤駿介)は九日、高レベル放射性廃棄物処分の事業のあり方についての報告書骨子を固めた。

骨子は高レベル放射性廃棄物処分事業には長期安定性および長期安全性が求められることを前提に、事業推進は国実施主体、電気事業者が協力しつつ各々の役割および責任を果たす必要性を明記。また資金面については一資金確保制度の下、原子力発電収入から確保し、費用の手当てを行

をクリアランスレベルの算出結果とした。この結果、井戸水等、日本で採取の機会が多いと思われる塩水36、テクネチウム99はIAEA評価値より二桁以上低い値を示すことが、また、よう素も同様に低い値を示している。

クリアランスレベルが制度で定められれば軽水炉では九割以上が一般産業廃棄物扱いになり、制度化する事で、①環境への負荷の低減の観点から、原子力施設の管理区域にあり、原子力施設が管理区域にあり、原子力施設が管理区域にある再利用可能な物について資源として再利用が図れる②再利用が合理的でない廃棄物については、通常の産業廃棄物と同様に放射線防護の観点から考慮する必要がない処分点として、次回一月十四日の会合で、骨子に基づく報告書案についての審議が行われる予定。

まず実施主体については技術的能力、経理の基礎、運営・管理能力として内部のチェック機能とともに、第三者からのチェック機能が必要としている。また長期的に事業を遂行するために、国も特別法に基づいた管理を行い、解散に対する歯止めを法的に担保する必要があるとした。法人形態としては特殊法人、特別認可法人、特殊会社ほか七種を挙げているが、どのようない形態を取るかは今後の検討に委ねている。

一方、責任分担では最重要課題である立地・広域について「三者一致協力した対応が極めて重要」と強調するとともに、国は基本政策の策定、資金確保制度の制定、安全審査・設置許可、事業終了後の安全責任の継承など長期にわたる安定性・安全性に対応する制度的担保に加え、政策的な位置づけの明確化、財政支援面などでの立地対策なども責任の範囲としている。

また実施主体には、事業の確実かつ安全な遂行と情報公開を、電気事業者には廃棄物

を可能にする一などの効果が期待できるとしている。独、英、スウェーデン、フィンランドでは、既に制度化されている。

安全委員会では、今後は約一年間、今回対象にしなかった重水炉、R1法対象施設などの固体状物質(可燃物を含む)についての調査審議を行う。専門部会での結果を踏まえ、二〇〇〇年末までにクリアランスレベルの制度化の方針を決定する見通し。その際、社会的な安心の観点などにも配慮することが必要との見方も示している。

なお、報告書案については、一般からの意見も公募される予定。

お知らせ
原子力産業新聞は今号をもちまして年末号とさせていただきます。二十四日付けは休刊、次号は新年号として一月五日付けで発行致します。
原子力産業新聞

省庁再編後のあり方で審議開始

原子力委員会は十五日の会合で、省庁再編後、内閣府に移管され、従前の機能を継承していくこととされている。その中で移管後は①政策の企画・立案機能の総合調整機能

原子力安全委員会は十四日、中部電力の浜岡5号機A BWR、百三十八万キロワット、二〇〇五年八月運開予定)増設について、技術的能力、安全性に妥当と認め、原子力法等規制法に基づき通産大臣に答申した。十五日の原子力委員会も本件を了承した。来年十一月着手予定。

浜岡5増設にゴーサイン

「そんなに掘り続けて大丈夫？」

エネルギー資源にはすべて限りがあります。このまま掘り続けると、石油や天然ガスは50~60年、ウランは70年、比較的豊富な石炭でも200年で枯渇します。

しかし原子力発電の燃料であるウランは一度燃やしても、リサイクルできる部分が96%も残っています。これを取り出して使えば、ウラン資源をもっと有効に利用できます。

私たちはこれまで大量の化石燃料を使ってきました。しかし今後は原子力など高度な技術エネルギーをさらに利用し、限りある地球資源を発展途上国の人々や子孫に残してゆくことが私たちの使命だと思います。

技術で生み出すエネルギー...三菱PWR原子力発電プラント

三菱重工
本社 原子力事業本部 〒100-8315 東京都千代田区丸の内2-5-1 電話(03)3212-3111
支社 北海道/東北/中部/関西/北陸/中国/四国/九州

TRU廃棄物で検討開始

原子力委・部会

処分方法などを審議

サイクル「チーム」の研究状況受け

原子力委員会の原子力バツクエンド対策部会(熊谷信昭部会長)は二日、再処理工場やMOX燃料加工施設などで発生する超ウラン(TRU)核種を含む放射性廃棄物の処理方法のあり方について議論をスタートさせた。

TRUは放射能濃度が比較的高いものから低いものまで広範囲に分布し、半減期も比較的長いものもある。これまでの議論では現行長計において、①処分については約一ギガベクレル(Gbq)の値を廃棄物に含まれる全アルファ核種の一応の区分目安値として設定②アルファ核種の放射能濃度がそれより低いものについて、③浅地中処分の具体化を図る④

核物質防護でシンポジウム

内外専門家が意見交換

科学技術庁は九日、「核物質防護シンポジウム」を、東京丸の内にある東京国際フォーラムで開催し、平和利用に向けた核物質防護文化の醸成の概念をまとめた報告書を作成する予定にしている。今回、同部会が検討を開始したのは、こうした状況を踏まえ①TRU廃棄物の特徴・発生の実態と②核濃度や物理・化学的性状等の特性を踏

研究開発は、昨年八月にサイクル機構、電気事業者らが結成した「共同作業チーム」を中心に実施されており、チームは今年度末をメドに処分概念をまとめた報告書を作成する予定にしている。今回、同部会が検討を開始したのは、こうした状況を踏まえ①TRU廃棄物の特徴・発生の実態と②核濃度や物理・化学的性状等の特性を踏

制度の整備や実施体制などについて審議していく方針だ。

現在、我が国にはTRU廃棄物は、二百リットルドラム輸送などに対応した核物質防護、危機管理体制の整備、情報公開の推進など日本政府の立場を説明した。

J・C・ケスラー米國務省担当部長は、「世界は継続的な人口の増加に直面しており、われわれは代替エネルギーを見つけないといけない。環境の汚染にも直面している」と地球規模の問題を懸念した上で、旧ソ連にはどれくらいのプルトニウムがあるのかを正確に把握しておく必要があるとし、このように二十世紀のエネルギーをどうするかという問いに絡んで行われたパネル討論「二十一世紀における原子力の平和利用と核物質防護」ではまず、

政府 IAEA 保障措置追加議定書に署名

政府は四日、ウィーンで国際原子力機関(IAEA)との保障措置協定追加議定書に署名した。署名を行ったのは、池田ウィーン代表部特命全權大使。今後、国会承認を経てIAEAに報告、発効の運びとなる。

これまでの保障措置協定は、原則として協定締結国から申告された核物質の所在を確保し、査察を受ける仕組みになっていたが、イラクの核兵器開発疑惑などを契機として、同協定の実効性を高め、効果性を改善することによって、核不拡散体制を強化するため、九三年から検討が行われ、九七年にモントリオール追加議定書が採択された。

と指摘し、国内原発立地でシンポジウムに参加してきた経験から、「テロリストが来たらどういふ心配が地元には殆どない」と述べたが、犯罪もグローバル化してきており、今後原子力を推進するに当たり、日本も核物質防護をしっかり理解することが大事という見解を述べた。加えて、鳥井氏は、情報公開体制を確立しないと「核物質防護が始まらない」と述べた。

また日本原燃が六ヶ所村施設に使用済み燃料試験体を搬入するための安全協定を青森県、六ヶ所村と締結し、十月でも第一回搬入を実施。再処理増設と志賀2号機増設でも第二次公開ヒアが開催されるなど公開ヒアリングがラッシュを踏み出す事ができた。

さらに動燃事業団が十月、一連の不祥事の「けじめ」として三十年におよぶ歴史に幕を引き、新たに「核燃料サイクル」の問題が新たな

止措置を行う上でどうも避けられない、放射性廃棄物の処分を分けるクリアランスレベルの報告書案が十二月、原子力安全委員会で策定され、廃止措置にもなる法制度のほとんどが出そろった。

しかし一方、「使用済み燃料輸送容器運搬データ改正」事件が十月に発覚し、マスコミを賑わした事は記憶に新しい。調査の結果安全性には全く問題はないことが判明したが、この事件を重く見た電力業界等は、遮蔽材データの改ざんを行った原電工事を来夏を目処に解散するほか、容器を使用していた電力会社が関係役員給与を減額するなど迅速に対応した。せつかつく思い切った形で民意の反映を求めた「新円卓会議」が開始した。そこで出た意見も反映されるであろう「原子力長計」の改定が行われる来年は、原子力が二十一世紀に向けた、新たな基礎で動き出す元年となるはずだ。

同議定書による保障措置強化の主な内容は、①現行の協定で申告が義務付けられていない原子力に関連する情報に限りIAEAに申告を行う(例えば、ウラン鉱山、核物質を伴わない原子力活動)②現行の協定で認められていない場所へのアクセスをIAEAに認める(原則として二十四時間前理由を付し)と通告となる。

と知られていない社会で、単に情報を隠していると思われ、原子力を推進する上で大きな損失になってしまつたと懸念した。これに対し、ケスラー氏は「なぜその情報を守らないといけないのか説明する義務がある」と述べた。IAEAのB・H・ワイズ氏は、同シンポジウムを国際協力について討論する絶好のチャンスだと評価した。

議論は「核物質防護文化の重要性」へとまとまりを見せ、その中でB・H・ワイズ氏が「核物質防護の文化」というのは何を防護するのかという目的の理解システムだと思つたと述べた。

廃棄物問題大きく前進



プルサーマル計画も

パブル経済の崩壊以降、わが国のあらゆる分野で「改革」が叫ばれているが、原子力界も例外ではなく「情報公開」「政策決定過程への国民参加」などといった改革が求めつけられている。こうした新しい流れの中、今年「もんじゅ」事故以降長く逆風が吹きつけてきた原子力界も、やっとここに来て物事が進み始めた年だった。

まず「トイレなきマンション」と例えられ、放射性廃棄物処理処分対策の遅れが指摘されていたわが国の原子力政策だが、今年は高低レベル廃棄物対策の議論が一挙に進められた。

五月に原子力委員会の高レベル処分懇談会が二年間にわたる議論を経て最終報告書を策定。二〇〇〇年を自任に民間主体の実施主体を設立し、費用は電気料金の原価に算入、処分地は公募なしは申込み方式により決定するという方針

また、使用済み燃料貯蔵を原子力発電所内のみならず、新たに発電所外でも行うことについても相次いで報告書が策定された。使用済み燃料対策検討会は三月、使用済み燃料を将来の貴重な資源であることから「リサイクル燃料資源」と位置づけ「全国どこでも複数力所で、実施主体は電力に限らない」貯蔵施設を二〇一〇年までに建設することが不可欠とする報告書を策定した。

何度も開催した結果、東電は福島県の事前了解を得、関電は福井県から設置変更許可申請提出の許可を得、両電力ともに資源エネルギー庁に原子炉設置変更許可申請を提出した。高浜の計画については十二月に原子力委、安全委によるダブルチェックが終了し、福井県の了承待ちの段階にまで進展している。

また日本原燃が六ヶ所村施設に使用済み燃料試験体を搬入するための安全協定を青森県、六ヶ所村と締結し、十月でも第一回搬入を実施。再処理増設と志賀2号機増設でも第二次公開ヒアが開催されるなど公開ヒアリングがラッシュを踏み出す事ができた。

しかし一方、「使用済み燃料輸送容器運搬データ改正」事件が十月に発覚し、マスコミを賑わした事は記憶に新しい。調査の結果安全性には全く問題はないことが判明したが、この事件を重く見た電力業界等は、遮蔽材データの改ざんを行った原電工事を来夏を目処に解散するほか、容器を使用していた電力会社が関係役員給与を減額するなど迅速に対応した。せつかつく思い切った形で民意の反映を求めた「新円卓会議」が開始した。そこで出た意見も反映されるであろう「原子力長計」の改定が行われる来年は、原子力が二十一世紀に向けた、新たな基礎で動き出す元年となるはずだ。

海外に目を転じると、五月にインドとパキスタンが核実験を行ったことは驚きであった。核拡散防止のため

「核物質防護文化は重要」で一致した。プルサーマル計画も

来年一月に横浜で開催

原子力政策円卓会議の第五回会議が来年一月二十一日午後一時半から、横浜市の横浜アリーナ・センターホールで開催されることが決まった。テーマは「原子力の運営体制のあり方について」。

招聘者は、飯田哲也日本総合研究所主任研究員(市民フォーラム2001運営委員)、近藤駿介東大教授、山地憲治東大教授、吉岡啓九大教授の四名が決まっているが、このほか一、二名の参加が予定されている。



シンポジウム開催の様子

21世紀はやさしい...人が主役の環境づくり

ITOKI CORPORATE DESIGN

ITOKIの特殊扉 全国で活躍中。

原子力特殊扉

株式会社イトキ 原子力商品販売部
東京都中央区入船3-6-14 104-0042 Telephone 03 3206-6151

イトキの数ある技術のなかでも、耐火製品・金庫室扉の製造技術は誇りの技術です。イトキはこの技術を生かし、原子力産業および放射線利用の各分野において、安全と保安のため特殊な扉や装置を設計製作いたしております。ホットラボ、放射線照射セル、原子炉、RI貯蔵庫、ペータロン、サイクロロンなどの諸施設で、放射線の遮蔽、気密遮蔽、内部負圧確保、保安のための耐爆性・耐圧性・気密性・水密性の確保のため、当社の特殊扉は活用されています。原子力関係特殊扉と関連装置に関するイトキの技術をぜひご利用ください。

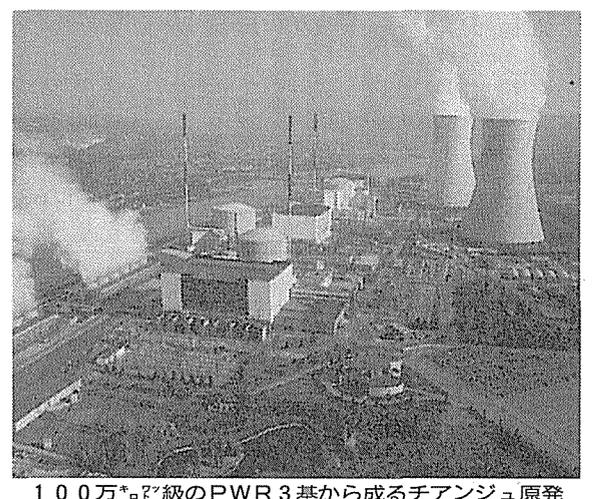
ITOKI

ベルギー 将来のエネルギー政策見直しへ

廃棄物処分方針も再検討 仏との再処理契約をキャンセル

ベルギー政府は八日、同国における将来のエネルギー政策を大幅に見直し、各電源の特徴を比較検討する委員会を近々設置するとともに、原子力発電所から出る使用済み燃料の今後の処分方針についても現在実施中の技術・経済調査の結果が出る一年後を目処に最終判断を下すと発表した。これと同時に政府は、四日の閣議で、九一年にフランス核燃料公社(COQUEM)との間で締結した、チアンジュ原子力発電所の使用済み燃料再処理契約もキャンセルが決定したことを明らかにしている。

この方針は国防・エネルギー相のJ.P.ボンズ氏によって国会で確認された。ベルギーでは総発電電力量の約六〇%(九七年実績)を原子力



1.00万kw級のPWR3基から成るチアンジュ原発

力で供給しているが、来年から本格化する欧州電力市場・規制緩和の動きに合わせて、将来の電源構成を根本的に見直す準備を開始することになったものと見られている。設置予定の委員会には国内複数の大学から原子力、再生可能エネルギー、環境、経済、雇用など様々な分野の専門家と、放射線廃棄物研究機関など、その他の内外の専門家と広範な協議を重ね、それらを基礎に将来のエネルギー政策について報告書をまとめることになっている。

原子力発電に関しては、ベ

十名を招くこととし、電力部門や原子力関連の研究センターや、放射線廃棄物研究機関など、その他の内外の専門家と広範な協議を重ね、それらを基礎に将来のエネルギー政策について報告書をまとめることになっている。

原子力発電に関しては、ベ

安全改善計画を提出

英原子力公社(UKAEA)は十一月三十日、スコットランドのドーンレイにある再処理施設などの安全改善計画案を発表した。これは施設の安全状況を審査した政府の保健安全管理局(HSE)とスコットランド環境保護庁

(SEPA)が九月にいくつかの問題点を指摘し、十一月末までに報告を取り入れた総合行動計画を準備するよう指示したのに答えたもの。

審査報告書の中でHSEとSEPAは、「燃料サイクル区域は今のところ停止状態にあり、緊急に安全対策が必要な状況ではない」としながらも、「過去四年間にわたる組織変更のために管理能力や専門技術という点で慢性的な欠陥が見受けられ、その主要な使命である廃止措置作業の推進が危ぶまれるほどになって

カナダ 使用済み燃料処分 基金と担当機関の創設へ

カナダ政府は三日、使用済み燃料の管理を担当する新たな機関と、その諸経費を賄う基金を創設する意向であることを明らかにした。

この方針は、連邦政府の諮問委員会が今年三月にまとめた勧告文書にR・グッデル天然資源相が答える形で出されたもの。同相によると、長期的に放射性廃棄物の処分問題を扱っていく機関の新設などでは、政府は概ね諮問委員会の提案を取り入れることになった。しかし、八年間の調査の結果、同諮問委員会は「AECLが提案していた深地層処分構

想は技術的にも安全性の点からも適当であることが証明されているが、幅広い公衆の支持が得られていない」として同構想に関するさらなる調査を三年間延期するよう提案。これに対して、政府はほかの処分オプションの研究と並行してマニトバ州のラケデュ・ポネ地下研究所で深地層処分構想の研究を継続する見通しであることを明らかにしている。

また、諮問委員会は新たな管理機関の理事会には、カナダ原子力公社(AECL)やオンタリオ・ハイドロ社とは独立した一般大衆の代表者を出す

ことを薦めていたが、天然資源相はむしろ、これらの使用済み燃料の発生者、もしくは所有者で同機関を構成し、基金に出資させる方向で政府が検討中であると述べた。

同相はさらに、「この問題では安全性と透明性の確保に妥協は許されない」とし、国民が信頼できる機関がこれを実行していくよう、連邦政府は着実に措置を講じていくつもりだと強調。長期的に使用済み燃料を管理していく上での重要目標として、①使用済み燃料の発生者と所有者による拠出で基金を創設する②放

射性廃棄物管理機関は定期的な活動報告を政府に提出する③政府が基金を監督できるような評価・認可システムを作る④などの点を政府が挙げていることを付け加えた。

このほかグッデル天然資源相は「この問題は、二〇〇〇年までに解決されるべき」と述べた。

米国の最高裁判所は十一月三十日、連邦控訴裁判所が下した「米原子力公社(DOE)は原子力発電所サイトから使用済み燃料を引き取る義務がある」との裁定を支持し、この件に関する審理の実施を却下した。

この訴訟は、八二年の廃棄物法に基づいて九八年一月末までに使用済み燃料の引き取りを開始するよう義務をDOEが未だに果たさないことから、六十もの

米最高裁 廃棄物の引き取りで エネ省の責任認める

州政府および州の規制当局が生じた損害を賠償する責任はない」との主張を退けて訴えを下した。控訴裁判所は昨年、「処分場が操業していない時点で使用済み燃料を引き取る義務がある」との裁定を支持し、この件に関する審理の実施を却下した。

この訴訟は、八二年の廃棄物法に基づいて九八年一月末までに使用済み燃料の引き取りを開始するよう義務をDOEが未だに果たさないことから、六十もの

ALOKA Science & Humanity

シャドーシールドタイプ ホールボディカウンタ

放射線管理区域の個人被ばく管理 及び入・退域者の管理に

- モニタリングカー
- ゲートモニタ・体表面モニタ
- モニタリングポスト
- ランドリーモニタ
- 環境試料測定装置
- ダスト・ガス・エア・水モニタ
- 保健用測定装置
- 各種サーベイメータ
- 各種放射線測定装置

● 上記以外のモニタリングシステム、放射線測定装置も取扱っております。詳細はお問い合わせください。

アロカ株式会社

本社 〒181-8622 東京都三鷹市牟礼6丁目22番1号
第二営業部 放射線機器課 (0422) 45-5131
ホームページアドレス <http://www.aloka.co.jp>

札幌(011)722-2205 仙台(022)262-7181 水戸(029)255-1811 名古屋(052)805-2660 大阪(06)344-5391 広島(082)292-0019 高松(0878)66-6012 福岡(092)633-3131 熊本(096)366-9201

界の動き

プルスールマル向け 地元説明が開始

▽一日 原子力委員に遠藤哲也氏と木元教子氏が就任

▽十四日 原子力委員が高レベル廃棄物意見交換会を福岡で開催

▽十九日 通産省と科技厅がプルスールマルフォーラムを福岡で開催

▽三十日 関西電力と原電がプルスールマル説明会を福岡で開催

英EBC社、加OJ社の支援へ

(十四日) △米濃縮公社の民営化手続きが開始(十五日)

▽英政府の委託グループが建設中MOX工場の経済性を事前評価(十九日) △米NEI、対中原子力輸出でアジア経済危機の影響を否定(二十日)

▽OECD/NEA、加盟国に原子力発電の継続促す報告書(二十九日) △加とアルゼンチンが重水供給で覚書締結(三十日)

2月

科技厅が道に幌延 新地層計画を申入

▽五日 原電東海第二がISO環境規格の認証を取得

▽九日 科技厅が緊急時対策センターを開設

▽二十三日 関西電力が福井県などにプルスールマル事前了解願いを提出▽核不拡散フォーラムが開催(二十一日)

▽二十四日 原子力委員高レベル懇談会が拡大会を開催

▽二十五日 日英原子力協力協定が、核物質が非爆発的用途にのみ使用されることを明記し締結

▽二十六日 科技厅が北海道に、幌延の貯蔵工学センター計画取り止めと深地層研究施設建設を申し入れ

4月

米電力、原発認可更新を初申請

▽一日 資工庁が年度電力供給計画を策定(前年度は過去最大の原子力比率)

▽二日 NHKが原子力エネをテーマにした「インターネット・フォーラム」を開設

▽六日 衆院科技委が動燃法改正で公聴会を茨城で開催

▽八日 衆院科技委が動燃法改正で公聴会を福井で開催

▽十日 橋本龍太郎首相が衆院科技委で新門卓會議の設置を求める

▽十六日 福井泰弘資工庁長官が栗田幸雄福井県知事にプルスールマルについて協力を要請

▽二十日 安全委がもんじゅ事故に対する見解を表明▽科技厅が動燃法アサルト施設事故をレベル3と評価▽原電が第三十一年次大会を開催(二十二日)

▽二十一日 安全委員長に佐藤一男氏が、同委員に金川昭氏が就任

3月

原電東海発電所が 営業運転を終了

▽四日 原子力委員ITER懇談会が日本が設置国になる意義が大きいとする中間取りまとめ

▽十七日 原産原子炉熱利用懇談会が会合

▽十九日 科技厅原子力防災災害検討会が原子力防災強化策をとりまとめ

▽二十日 原産が、運転中の原産四百二十九基、総出力三億六千四百六十九万七千キロワットとする世界の原子力発電動向を取りまとめ

▽二十四日 使用済み燃料貯蔵検討会が二〇一〇年までの施設建設が必要とする報告書を策定

▽二十五日 動燃が釜石鉱山での地層科学試験を終了

▽二十七日 橋本龍太郎首相が衆院本会議で核燃料サイクルの重要性を強調

▽三十日 科技厅もんじゅ安全点検チームが、動燃の改善策は妥当とする報告書を策定

▽三十一日 国土庁が原子力災害を追加し防災業務計画を改定▽核融合研究がLHDで

5月

原子力委員が印パの 核実験に非難声明

▽八日 栗田幸雄福井県知事が関西電力の国へのプルスールマル許可申請提出を了承

▽十二日 原子力委員が核実験に対し談話を発表

▽十三日 国会が改正動燃法を可決▽谷垣禎一科技庁長官が早期に長計見直しに着手すると表明

▽十九日 社会経済生産性本部が合意形成について提言を発表

▽二十日 動燃が情報公開を開始

▽二十二日 日弁連がプルスールマル利用促進を求めた決議を採択

▽二十六日 原子力委員高レベル懇談会が処分候補地の選定は公募と申し入れを考慮、とする最終報告書を策定

▽二十八日 原子力委員パックスエンド部会が放射能濃度に応じた分別管理、とするRI

6月

総合エネ調が長期エ 需給見通しを策定

▽一日 安全委が発足二十年を期に有識者からのヒアを

▽四日 安全委が中部電力浜岡5増設の公開ヒアを開催

▽電事審需給部会が二〇一〇年までに原子力四千八百億キロワット、シェア四五%、設備容量六千六百七十七キロワットを目標とする長期電力需給見通しを策定

▽九日 国会が省庁改革基本法を可決

▽十日 放射線審議会がICRP九〇年勧告の国内取り入れで部会報告を了承

▽十一日 総合エネ需給部会が二〇一〇年度に原油換算で四億リットルとする長期エネ見通しを策定▽総合エネ調原子力部会が使用済み燃料をリサイクル燃料資源と位置づける報告書を策定

▽十九日 原子力委員が原子力白書を刊行

▽二十五日 原研JT-60が世界最高のエネ増倍率一・二五を達成

▽三十日 安全委が安全白書を二年前に刊行

海外 △米議会上院で廃棄物法案が廃案に(二日) △OECD/NEAが加盟国の九

前了解願いを提出▽核不拡散フォーラムが開催(二十一日)

▽二十四日 原子力委員高レベル懇談会が拡大会を開催

▽二十五日 日英原子力協力協定が、核物質が非爆発的用途にのみ使用されることを明記し締結

▽二十六日 科技厅が北海道に、幌延の貯蔵工学センター計画取り止めと深地層研究施設建設を申し入れ

海外 △仏政府、SPXの閉鎖費用を百六十五億と試算(二日) △スウェーデン政府、パーセベックの運転認可を七月一日付けで取り消す決定(二日) △英規制当局、ダンジネスB原発の運転を十年延長(三日) △仏電力公社が九七年の運転実績で「安全性は向上」と評価(十日) △仏世論調査で過半数

▽二十三日 東京電力がプルスールマル説明会を福井で開催

▽二十八日 原子力委員が新円卓会議設置を盛り込んだ年度電力計画を策定▽通産省と科技厅がプルスールマル討論会を福井で開催

▽二十九日 COP3議定書署名

海外 △英政府がオールドベリ原発の運転十年延長を認可(一日) △加政府、シカゴのウラン鉱山の開発計画を支持(六日) △米電力が原産の認可更新を初めて申請(十四日) △スロバキアがボフニェ原発の閉鎖決定を撤回(十五日) △仏コジエマ、フラマトム社との連携強化を検討(二十日)

▽グロリアから研究炉の高濃縮ウランを英トーンレイに空輸(二十四日) △中国が二〇一〇年までの原子力発電設備製造目標を五十億元に設定(二十六日) △フィンランド国営電力が新規原発立地向け環境影響調査(二十七日) △仏三閣僚、SPXの閉鎖決定を確認(二十九日)

が原子力の必要性を認識(十七日) △豪州、廃棄物貯蔵サイトを選定(十八日) △シンクラフト社、スウェーデン政府のパーセベック認可取り消し決定で訴訟(二十三日) △フラマトム社の九七年度決算、利益急増(二十五日) △台湾電力が低レベル廃棄物の処分候補地リストを公表(二十七日) △米核融合諮問小委、ITERの目標修正を勧告

▽二十五日 動燃が釜石鉱山での地層科学試験を終了

▽二十七日 橋本龍太郎首相が衆院本会議で核燃料サイクルの重要性を強調

▽三十日 科技厅もんじゅ安全点検チームが、動燃の改善策は妥当とする報告書を策定

▽三十一日 国土庁が原子力災害を追加し防災業務計画を改定▽核融合研究がLHDで

が原子力の必要性を認識(十七日) △豪州、廃棄物貯蔵サイトを選定(十八日) △シンクラフト社、スウェーデン政府のパーセベック認可取り消し決定で訴訟(二十三日) △フラマトム社の九七年度決算、利益急増(二十五日) △台湾電力が低レベル廃棄物の処分候補地リストを公表(二十七日) △米核融合諮問小委、ITERの目標修正を勧告

▽二十五日 動燃が釜石鉱山での地層科学試験を終了

▽二十七日 橋本龍太郎首相が衆院本会議で核燃料サイクルの重要性を強調

▽三十日 科技厅もんじゅ安全点検チームが、動燃の改善策は妥当とする報告書を策定

▽三十一日 国土庁が原子力災害を追加し防災業務計画を改定▽核融合研究がLHDで

が原子力の必要性を認識(十七日) △豪州、廃棄物貯蔵サイトを選定(十八日) △シンクラフト社、スウェーデン政府のパーセベック認可取り消し決定で訴訟(二十三日) △フラマトム社の九七年度決算、利益急増(二十五日) △台湾電力が低レベル廃棄物の処分候補地リストを公表(二十七日) △米核融合諮問小委、ITERの目標修正を勧告

▽二十五日 動燃が釜石鉱山での地層科学試験を終了

▽二十七日 橋本龍太郎首相が衆院本会議で核燃料サイクルの重要性を強調

▽三十日 科技厅もんじゅ安全点検チームが、動燃の改善策は妥当とする報告書を策定

▽三十一日 国土庁が原子力災害を追加し防災業務計画を改定▽核融合研究がLHDで

が原子力の必要性を認識(十七日) △豪州、廃棄物貯蔵サイトを選定(十八日) △シンクラフト社、スウェーデン政府のパーセベック認可取り消し決定で訴訟(二十三日) △フラマトム社の九七年度決算、利益急増(二十五日) △台湾電力が低レベル廃棄物の処分候補地リストを公表(二十七日) △米核融合諮問小委、ITERの目標修正を勧告

▽二十五日 動燃が釜石鉱山での地層科学試験を終了

▽二十七日 橋本龍太郎首相が衆院本会議で核燃料サイクルの重要性を強調

▽三十日 科技厅もんじゅ安全点検チームが、動燃の改善策は妥当とする報告書を策定

▽三十一日 国土庁が原子力災害を追加し防災業務計画を改定▽核融合研究がLHDで

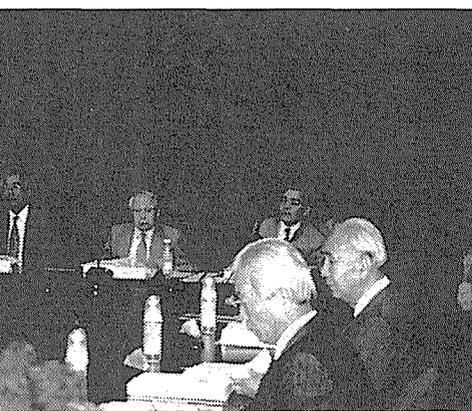
が原子力の必要性を認識(十七日) △豪州、廃棄物貯蔵サイトを選定(十八日) △シンクラフト社、スウェーデン政府のパーセベック認可取り消し決定で訴訟(二十三日) △フラマトム社の九七年度決算、利益急増(二十五日) △台湾電力が低レベル廃棄物の処分候補地リストを公表(二十七日) △米核融合諮問小委、ITERの目標修正を勧告

▽二十五日 動燃が釜石鉱山での地層科学試験を終了

▽二十七日 橋本龍太郎首相が衆院本会議で核燃料サイクルの重要性を強調

▽三十日 科技厅もんじゅ安全点検チームが、動燃の改善策は妥当とする報告書を策定

▽三十一日 国土庁が原子力災害を追加し防災業務計画を改定▽核融合研究がLHDで



2年余に及び審議を終え、2030~40年代半ばごろまでの事業実施に向け高レベル処分の基本方針をまとめた原子力委員・処分懇談会

が原子力の必要性を認識(十七日) △豪州、廃棄物貯蔵サイトを選定(十八日) △シンクラフト社、スウェーデン政府のパーセベック認可取り消し決定で訴訟(二十三日) △フラマトム社の九七年度決算、利益急増(二十五日) △台湾電力が低レベル廃棄物の処分候補地リストを公表(二十七日) △米核融合諮問小委、ITERの目標修正を勧告

▽二十五日 動燃が釜石鉱山での地層科学試験を終了

▽二十七日 橋本龍太郎首相が衆院本会議で核燃料サイクルの重要性を強調

▽三十日 科技厅もんじゅ安全点検チームが、動燃の改善策は妥当とする報告書を策定

▽三十一日 国土庁が原子力災害を追加し防災業務計画を改定▽核融合研究がLHDで

が原子力の必要性を認識(十七日) △豪州、廃棄物貯蔵サイトを選定(十八日) △シンクラフト社、スウェーデン政府のパーセベック認可取り消し決定で訴訟(二十三日) △フラマトム社の九七年度決算、利益急増(二十五日) △台湾電力が低レベル廃棄物の処分候補地リストを公表(二十七日) △米核融合諮問小委、ITERの目標修正を勧告

▽二十五日 動燃が釜石鉱山での地層科学試験を終了

▽二十七日 橋本龍太郎首相が衆院本会議で核燃料サイクルの重要性を強調

▽三十日 科技厅もんじゅ安全点検チームが、動燃の改善策は妥当とする報告書を策定

▽三十一日 国土庁が原子力災害を追加し防災業務計画を改定▽核融合研究がLHDで

が原子力の必要性を認識(十七日) △豪州、廃棄物貯蔵サイトを選定(十八日) △シンクラフト社、スウェーデン政府のパーセベック認可取り消し決定で訴訟(二十三日) △フラマトム社の九七年度決算、利益急増(二十五日) △台湾電力が低レベル廃棄物の処分候補地リストを公表(二十七日) △米核融合諮問小委、ITERの目標修正を勧告

▽二十五日 動燃が釜石鉱山での地層科学試験を終了

▽二十七日 橋本龍太郎首相が衆院本会議で核燃料サイクルの重要性を強調

▽三十日 科技厅もんじゅ安全点検チームが、動燃の改善策は妥当とする報告書を策定

▽三十一日 国土庁が原子力災害を追加し防災業務計画を改定▽核融合研究がLHDで

が原子力の必要性を認識(十七日) △豪州、廃棄物貯蔵サイトを選定(十八日) △シンクラフト社、スウェーデン政府のパーセベック認可取り消し決定で訴訟(二十三日) △フラマトム社の九七年度決算、利益急増(二十五日) △台湾電力が低レベル廃棄物の処分候補地リストを公表(二十七日) △米核融合諮問小委、ITERの目標修正を勧告

▽二十五日 動燃が釜石鉱山での地層科学試験を終了

▽二十七日 橋本龍太郎首相が衆院本会議で核燃料サイクルの重要性を強調

▽三十日 科技厅もんじゅ安全点検チームが、動燃の改善策は妥当とする報告書を策定

▽三十一日 国土庁が原子力災害を追加し防災業務計画を改定▽核融合研究がLHDで

が原子力の必要性を認識(十七日) △豪州、廃棄物貯蔵サイトを選定(十八日) △シンクラフト社、スウェーデン政府のパーセベック認可取り消し決定で訴訟(二十三日) △フラマトム社の九七年度決算、利益急増(二十五日) △台湾電力が低レベル廃棄物の処分候補地リストを公表(二十七日) △米核融合諮問小委、ITERの目標修正を勧告

▽二十五日 動燃が釜石鉱山での地層科学試験を終了

▽二十七日 橋本龍太郎首相が衆院本会議で核燃料サイクルの重要性を強調

▽三十日 科技厅もんじゅ安全点検チームが、動燃の改善策は妥当とする報告書を策定

▽三十一日 国土庁が原子力災害を追加し防災業務計画を改定▽核融合研究がLHDで

が原子力の必要性を認識(十七日) △豪州、廃棄物貯蔵サイトを選定(十八日) △シンクラフト社、スウェーデン政府のパーセベック認可取り消し決定で訴訟(二十三日) △フラマトム社の九七年度決算、利益急増(二十五日) △台湾電力が低レベル廃棄物の処分候補地リストを公表(二十七日) △米核融合諮問小委、ITERの目標修正を勧告

▽二十五日 動燃が釜石鉱山での地層科学試験を終了

▽二十七日 橋本龍太郎首相が衆院本会議で核燃料サイクルの重要性を強調

▽三十日 科技厅もんじゅ安全点検チームが、動燃の改善策は妥当とする報告書を策定

▽三十一日 国土庁が原子力災害を追加し防災業務計画を改定▽核融合研究がLHDで

が原子力の必要性を認識(十七日) △豪州、廃棄物貯蔵サイトを選定(十八日) △シンクラフト社、スウェーデン政府のパーセベック認可取り消し決定で訴訟(二十三日) △フラマトム社の九七年度決算、利益急増(二十五日) △台湾電力が低レベル廃棄物の処分候補地リストを公表(二十七日) △米核融合諮問小委、ITERの目標修正を勧告

▽二十五日 動燃が釜石鉱山での地層科学試験を終了

▽二十七日 橋本龍太郎首相が衆院本会議で核燃料サイクルの重要性を強調

▽三十日 科技厅もんじゅ安全点検チームが、動燃の改善策は妥当とする報告書を策定

▽三十一日 国土庁が原子力災害を追加し防災業務計画を改定▽核融合研究がLHDで

が原子力の必要性を認識(十七日) △豪州、廃棄物貯蔵サイトを選定(十八日) △シンクラフト社、スウェーデン政府のパーセベック認可取り消し決定で訴訟(二十三日) △フラマトム社の九七年度決算、利益急増(二十五日) △台湾電力が低レベル廃棄物の処分候補地リストを公表(二十七日) △米核融合諮問小委、ITERの目標修正を勧告

▽二十五日 動燃が釜石鉱山での地層科学試験を終了

▽二十七日 橋本龍太郎首相が衆院本会議で核燃料サイクルの重要性を強調

▽三十日 科技厅もんじゅ安全点検チームが、動燃の改善策は妥当とする報告書を策定

▽三十一日 国土庁が原子力災害を追加し防災業務計画を改定▽核融合研究がLHDで

が原子力の必要性を認識(十七日) △豪州、廃棄物貯蔵サイトを選定(十八日) △シンクラフト社、スウェーデン政府のパーセベック認可取り消し決定で訴訟(二十三日) △フラマトム社の九七年度決算、利益急増(二十五日) △台湾電力が低レベル廃棄物の処分候補地リストを公表(二十七日) △米核融合諮問小委、ITERの目標修正を勧告

▽二十五日 動燃が釜石鉱山での地層科学試験を終了

▽二十七日 橋本龍太郎首相が衆院本会議で核燃料サイクルの重要性を強調

▽三十日 科技厅もんじゅ安全点検チームが、動燃の改善策は妥当とする報告書を策定

▽三十一日 国土庁が原子力災害を追加し防災業務計画を改定▽核融合研究がLHDで

が原子力の必要性を認識(十七日) △豪州、廃棄物貯蔵サイトを選定(十八日) △シンクラフト社、スウェーデン政府のパーセベック認可取り消し決定で訴訟(二十三日) △フラマトム社の九七年度決算、利益急増(二十五日) △台湾電力が低レベル廃棄物の処分候補地リストを公表(二十七日) △米核融合諮問小委、ITERの目標修正を勧告

▽二十五日 動燃が釜石鉱山での地層科学試験を終了

▽二十七日 橋本龍太郎首相が衆院本会議で核燃料サイクルの重要性を強調

▽三十日 科技厅もんじゅ安全点検チームが、動燃の改善策は妥当とする報告書を策定

▽三十一日 国土庁が原子力災害を追加し防災業務計画を改定▽核融合研究がLHDで

が原子力の必要性を認識(十七日) △豪州、廃棄物貯蔵サイトを選定(十八日) △シンクラフト社、スウェーデン政府のパーセベック認可取り消し決定で訴訟(二十三日) △フラマトム社の九七年度決算、利益急増(二十五日) △台湾電力が低レベル廃棄物の処分候補地リストを公表(二十七日) △米核融合諮問小委、ITERの目標修正を勧告

▽二十五日 動燃が釜石鉱山での地層科学試験を終了

▽二十七日 橋本龍太郎首相が衆院本会議で核燃料サイクルの重要性を強調

▽三十日 科技厅もんじゅ安全点検チームが、動燃の改善策は妥当とする報告書を策定

▽三十一日 国土庁が原子力災害を追加し防災業務計画を改定▽核融合研究がLHDで

が原子力の必要性を認識(十七日) △豪州、廃棄物貯蔵サイトを選定(十八日) △シンクラフト社、スウェーデン政府のパーセベック認可取り消し決定で訴訟(二十三日) △フラマトム社の九七年度決算、利益急増(二十五日) △台湾電力が低レベル廃棄物の処分候補地リストを公表(二十七日) △米核融合諮問小委、ITERの目標修正を勧告

▽二十五日 動燃が釜石鉱山での地層科学試験を終了

▽二十七日 橋本龍太郎首相が衆院本会議で核燃料サイクルの重要性を強調

▽三十日 科技厅もんじゅ安全点検チームが、動燃の改善策は妥当とする報告書を策定

▽三十一日 国土庁が原子力災害を追加し防災業務計画を改定▽核融合研究がLHDで

が原子力の必要性を認識(十七日) △豪州、廃棄物貯蔵サイトを選定(十八日) △シンクラフト社、スウェーデン政府のパーセベック認可取り消し決定で訴訟(二十三日) △フラマトム社の九七年度決算、利益急増(二十五日) △台湾電力が低レベル廃棄物の処分候補地リストを公表(二十七日) △米核融合諮問小委、ITERの目標修正を勧告

▽二十五日 動燃が釜石鉱山での地層科学試験を終了

▽二十七日 橋本龍太郎首相が衆院本会議で核燃料サイクルの重要性を強調

▽三十日 科技厅もんじゅ安全点検チームが、動燃の改善策は妥当とする報告書を策定

▽三十一日 国土庁が原子力災害を追加し防災業務計画を改定▽核融合研究がLHDで

が原子力の必要性を認識(十七日) △豪州、廃棄物貯蔵サイトを選定(十八日) △シンクラフト社、スウェーデン政府のパーセベック認可取り消し決定で訴訟(二十三日) △フラマトム社の九七年度決算、利益急増(二十五日) △台湾電力が低レベル廃棄物の処分候補地リストを公表(二十七日) △米核融合諮問小委、ITERの目標修正を勧告

▽二十五日 動燃が釜石鉱山での地層科学試験を終了

▽二十七日 橋本龍太郎首相が衆院本会議で核燃料サイクルの重要性を強調

▽三十日 科技厅もんじゅ安全点検チームが、動燃の改善策は妥当とする報告書を策定

▽三十一日 国土庁が原子力災害を追加し防災業務計画を改定▽核融合研究がLHDで

が原子力の必要性を認識(十七日) △豪州、廃棄物貯蔵サイトを選定(十八日) △シンクラフト社、スウェーデン政府のパーセベック認可取り消し決定で訴訟(二十三日) △フラマトム社の九七年度決算、利益急増(二十五日) △台湾電力が低レベル廃棄物の処分候補地リストを公表(二十七日) △米核融合諮問小委、ITERの目標修正を勧告

▽二十五日 動燃が釜石鉱山での地層科学試験を終了

▽二十七日 橋本龍太郎首相が衆院本会議で核燃料サイクルの重要性を強調

▽三十日 科技厅もんじゅ安全点検チームが、動燃の改善策は妥当とする報告書を策定

▽三十一日 国土庁が原子力災害を追加し防災業務計画を改定▽核融合研究がLHDで

が原子力の必要性を認識(十七日) △豪州、廃棄物貯蔵サイトを選定(十八日) △シンクラフト社、スウェーデン政府のパーセベック認可取り消し決定で訴訟(二十三日) △フラマトム社の九七年度決算、利益急増(二十五日) △台湾電力が低レベル廃棄物の処分候補地リストを公表(二十七日) △米核融合諮問小委、ITERの目標修正を勧告

▽二十五日 動燃が釜石鉱山での地層科学試験を終了

▽二十七日 橋本龍太郎首相が衆院本会議で核燃料サイクルの重要性を強調

▽三十日 科技厅もんじゅ安全点検チームが、動燃の改善策は妥当とする報告書を策定

▽三十一日 国土庁が原子力災害を追加し防災業務計画を改定▽核融合研究がLHDで

が原子力の必要性を認識(十七日) △豪州、廃棄物貯蔵サイトを選定(十八日) △シンクラフト社、スウェーデン政府のパーセベック認可取り消し決定で訴訟(二十三日) △フラマトム社の九七年度決算、利益急増(二十五日) △台湾電力が低レベル廃棄物の処分候補地リストを公表(二十七日) △米核融合諮問小委、ITERの目標修正を勧告

▽二十五日 動燃が釜石鉱山での地層科学試験を終了

▽二十七日 橋本龍太郎首相が衆院本会議で核燃料サイクルの重要性を強調

▽三十日 科技厅もんじゅ安全点検チームが、動燃の改善策は妥当とする報告書を策定

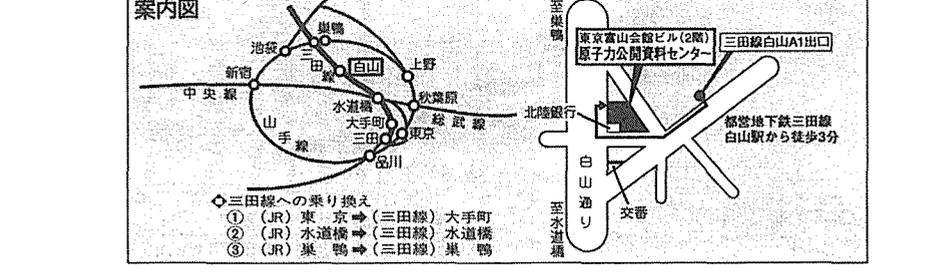
▽三十一日 国土庁が原子力災害を追加し防災業務計画を改定▽核融合研究がLHDで

原子力公開資料センターのご案内

当センターでは、一般の皆様が原子力に関する正しい認識と理解が得られるように、原子力施設の設置・変更許可申請書や原子力委員会および原子力安全委員会関係資料、事故・故障情報などの原子力関係情報を一般に公開しております。お気軽にご利用下さい。

- 主な公開資料(開架方式)
- ☆原子力施設の設置・変更許可申請書類
 - ☆原子力委員会・原子力安全委員会等会議資料(原子力開発年次計画・安全審査書等)
 - ☆放射線審議会資料(ICRP勧告検討資料等)
 - ☆事故・故障等調査報告・プレス発表資料・一般意見募集資料・原子炉の定期検査結果報告等
 - ☆原子力国際協力専門部会報告書案に対する意見書等
 - ☆トリチウムを用いた夜光時計の規制免除について(報告書案)に対する意見募集資料

- その他主なサービス
- ☆インターネット端末の使用(無料)
 - ☆各資料のコピーサービス(有料)
 - ☆原子力ビデオの視聴(無料)
 - ☆一般公募資料、パンフレット等の送付(有料)
 - ※資料の請求は電話の他、ファックスでも受付ます。ファックスによる受付は年中無休です。



開館時間: 10:00~17:00
休館日: 土曜日、日曜日、祝日、年末年始、10月1日

連絡先: 原子力公開資料センター
〒112-8604 東京都文京区白山5-1-3-101 東京富士会館ビル2階
(財)原子力安全技術センター内
電話 03-5804-8484 FAX: 03-5804-8485

ホームページ <http://kokai.mcon.ne.jp/>
Eメール kokains@blue.ocn.ne.jp

1998 原子力

7月

六ヶ所SF搬入、県との安全協定締結

▽二日 資工庁が原子力力産報評価検討会を開始
▽十四日 I T E R / E D A協力の三年間延長文書署名▽原子力委が新円卓会議の設置を決定
▽二十四日 動燃理事長に都甲泰正氏が就任
▽二十九日 六ヶ所再処理工場への試験用使用済み燃料搬入に関する原燃・青森県・同村間の安全協定締結▽北海道電力が道内に泊3増設を申し入れ

▽三十日 小淵恵三新内閣が発足し、科技庁長官に竹山裕氏、通産相に与謝野薫氏が就任
海外 ▽韓国の月城3が営業運転開始(一日)▽仏議会調査委、「SPXの閉鎖決定は撤回できず」と最終報告(二日)▽スロバキアのモホフチエーが送電開始(四日)▽仏独の安協が欧州共通の基準策

定で協定(五日)▽仏で使用済み燃料搬入再開(六日)▽仏首相、原子力規制法を改定(七日)▽米デュークパワージャがオコーナー原発の運転認可更新を申請(七日)▽英BNFLが米エネ省の廃棄物処理を受注(二十二日)▽オスローパリ委、放射性物質放出による海洋汚染防止で合意(二十三日)▽米ロがプル管理の技術研究で協定締結(二十四日)▽インドネシアに原子力安全規制機関が発足(二十八日)▽仏政府、原発で二十基目のプルサーマルを承認(二十八日)▽米議会上院がリチャードソン新エネ省長官を承認(三十一日)



高温の熱利用の実現を目指す研究を行う高温工学試験研究炉HTTR。来夏から出力上昇試験を行う

11月

福島県がプルサーマル受入を表明

▽二日 福島県が東京電力のプルサーマル事前了解願い受入れを表明
▽九日 サイクル機構が運営審議会初会合を開催し運営方針を決定
▽十日 原子力委が長計見直し予備検討を開始▽原研HTTRが臨界を達成(十一日) 資工庁が中国電力島根3増設の公開ヒアを開催▽福井県が若狭湾エネ研究センターを開設
▽十二日 原研理事長に松浦次郎氏が就任
▽二十四日 原子力委円卓会議が福井で第三回会合を開催
▽二十五日 原子力委核融合会議がITER計画推進を継続するとした座長私案を了承
▽三十日 学術会議が二十一世紀に向けた原子力開発について報告書を取りまとめ
海外 ▽COP4で産業界が原子力の効用訴える(二日)▽中国、上海工場で高温ガス炉の主要機器完成(六日)▽フィンランド国営電力と石油

高浜フルサーマル、ダブルチェック終了

▽二日 使用済み燃料容器調査が安全性に問題ないとする報告書を取りまとめ
▽四日 科技庁が放射性廃棄物の二基の完工で公開協議開始(十八日)▽スウェーデンで閉鎖が延期されたパルセバックの運転再開(二十三日) 奥戸漁協が電発大間計画を了承
▽十五日 大間漁協が電発大間計画を了承
▽十八日 原子力委が権益売却を基本とする動燃の海外ウラン探鉱事業整理の方針を決定▽東京電力が福島県などにプルサーマル事前了解願いを提出
▽二十一日 電発が大間・奥戸漁協と協定を締結
海外 ▽米エネ省、新事業戦略で原子力に照準を絞る(三日)▽豪州原子力科技機構が研究炉の更新で入札計画を公表(五日)▽独シーメンス社、SWR1000の承認を申請(六日)▽仏、N4シリーズの運転再開にメド(十三日)▽南ア国営電力が高温ガス炉の環境調査実施を計画(十六日)▽ベルギーのエレクトラベル社、チアンジュで圧力容器上蓋を取り替える(十七日)▽ウクライナ

化学会社の株式公開(十日)▽英BE社の上半期決算で利益が一倍に拡大(十一日)▽IAEAのOSARTが通算百件目(十二日)▽IEUの会計検査院が東欧支援計画の成果を酷評(十七日)▽仏規制当局、ショービーの燃料再装荷を認可(十七日)▽スイス政府のWGが廃棄物処分での検査機関がクリュメル原発と白血病との関連を否定(二十六日)▽仏電力公社が英ロンドン電力を落札(三十日)

8月

東通安全審査終了、10年振りの新立地

▽三日 東北電力東通原発安全審査終了(十年振りの新立地)
▽六日 科技会議政策委が行政による総合科技会議と国研のあり方について考えを表明
▽十日 原子力委が長計見直し予備検討を開始▽原研HTTRが臨界を達成(十一日) 資工庁が中国電力島根3増設の公開ヒアを開催▽福井県が若狭湾エネ研究センターを開設
▽十二日 原研理事長に松浦次郎氏が就任
▽二十四日 原子力委円卓会議が福井で第三回会合を開催
▽二十五日 原子力委核融合会議がITER計画推進を継続するとした座長私案を了承
▽三十日 学術会議が二十一世紀に向けた原子力開発について報告書を取りまとめ
海外 ▽COP4で産業界が原子力の効用訴える(二日)▽中国、上海工場で高温ガス炉の主要機器完成(六日)▽フィンランド国営電力と石油

が建設中の二基の完工で公開協議開始(十八日)▽スウェーデンで閉鎖が延期されたパルセバックの運転再開(二十三日) 奥戸漁協が電発大間計画を了承
▽十五日 大間漁協が電発大間計画を了承
▽十八日 原子力委が権益売却を基本とする動燃の海外ウラン探鉱事業整理の方針を決定▽東京電力が福島県などにプルサーマル事前了解願いを提出
▽二十一日 電発が大間・奥戸漁協と協定を締結
海外 ▽米エネ省、新事業戦略で原子力に照準を絞る(三日)▽豪州原子力科技機構が研究炉の更新で入札計画を公表(五日)▽独シーメンス社、SWR1000の承認を申請(六日)▽仏、N4シリーズの運転再開にメド(十三日)▽南ア国営電力が高温ガス炉の環境調査実施を計画(十六日)▽ベルギーのエレクトラベル社、チアンジュで圧力容器上蓋を取り替える(十七日)▽ウクライナ

新原子力政策円卓会議がスタート

▽七日 原子力委国際協力部が最終報告書を策定
▽九日 原子力委円卓会議が東京で初会合を開催
▽十日 科技庁がもんじゅ説明討論会を福井で開催(十一日)
▽十一日 原子力委がサイクル機構基本方針を議決
▽十八日 長期エネ需給見通しと北海道電力泊3の要対策重要電源への指定決定
▽二十一日 小淵恵三首相

9月

国連総会で核不拡散体制強化を表明

▽二十二日 経団連がエネ情勢について、原子力は地球温暖化の柱とする報告書を公表
海外 ▽英安全当局、ドレーン施設管理体制の不備を指摘(一日)▽英BNFLの九七/九八年度決算、良好な実績(三日)▽米原子力規制委がAP600の設計を承認(四日)▽フィンランドの世論調査で五割が使用済み燃料の地層処分賛成(九日)▽フィンランド国営電力が旧東独の閉鎖炉を購入し火力

報告書案
▽十七日 大間原発で第一次公開ヒア開催(予定)
海外 ▽スイスの二大政党、政府に「脱原発報道」の訂正を要請(三日)▽リトアニアがイグナリナ原発の運転継続オプションを含む新長期エネ戦略を策定(三日)

サイクル機構発足、安全への意識新たに

▽一日 サイクル機構(旧動燃)発足
▽二日 原燃が六ヶ所再処理工場へ試験用使用済み燃料を搬入
▽六日 通産省が前年度エネ需給実績を発表(過去最高の原子力供給量)▽使用済み燃料輸送容器遮断材データ改ざん発覚
▽八日 原子力委バックエンド対策部会が原子炉構造物に地下数十センチに処分可能とする、現行の基準値を超える低レベル廃棄物処分の方針を策定
▽十二日 科技庁が使用済み燃料容器調査委を設置
▽十六日 安全委が北陸電

10月

力志賀2増設の公開ヒアを開催

▽十八日 東京電力福島第二3号定期による停止期間三十六日の最短記録を達成
▽十九日 日露FBR専門家初会合
▽二十日 I T E R四極会合が米を除く三極でのEDA継続を確認
▽二十六日 原子力委円卓会議が東京で第二回会合を開催
▽二十八日 小淵恵三首相が全国原発所在市町村協議会三十周年大会で原子力発電推進を強調
▽二十九日 安全委がもんじゅ安全性確認WGを設置
▽三十日 海洋科学技術センターが研究船みらい(むつが母体)の航海を開始
海外 ▽韓国政府、放射性廃棄物処分場計画を改定(一日)▽米濃縮会社「レーサー」法工場サイトの選定を開始(五日)▽スウェーデン、廃棄物管理会社、「深地層処分が最適」と提言(七日)▽OECD/NEAが将来の発電コスト予測で「ガスが有利」と結論(八日)▽仏専門家グループ、ラーク再処理工場と白鳥の関連を否定(九日)▽仏放射線防護本部が使用済み燃料輸送での鉄道員の被曝線量を調査(九日)▽インドがラプラー3、4号機の建設開始(十二日)▽スロバキア電力がモホフチエーの運転を引き継ぐ(十五日)▽独の社民党と緑の党が脱原発で政策合意(十六日)▽ベトナム原子力委、二十年以内の初号機導入を勧告(二十日)▽スイス政府、新規原発の建設オプションを温存、既存炉は運転年数を制限(二十二日)▽仏電力公社、管理体制を大幅改革(二十三日)▽ユーロディフ社がトリカスタンでガスを拡散法ウラン濃縮工場の建設を検討(二十八日)▽欧州四か国の規制当局が使用済み燃料輸送汚染で共同報告(三十日)

核燃料サイクル開発機構仮本館

核燃料サイクルの確立に向け、新たに再出発した核燃料サイクル開発機構



核燃料サイクルの確立に向け、新たに再出発した核燃料サイクル開発機構

核燃料サイクルの確立に向け、新たに再出発した核燃料サイクル開発機構

快適な環境をクリエイトする

三機のエンジニアリング技術は多彩。

都市、コミュニティ、産業施設……
三機工業は、人をとりまくさまざまな環境について考え、その理想を追いつけています。

三機の原子力関連技術

- 空調・換気設備
- プラント配管設備
- 電気設備
- 廃棄物処理装置

三機工業株式会社 エンジニアリング事業部 熱エンジニアリング部
東京本店：東京都千代田区有楽町1-4-1 TEL.03(3502)6111

原子力産業新聞 広告募集

- 原子力界唯一の総合的専門紙として、産業界はもちろん官・学界にも読者を有しています。
- 3段1/2 29,000円から、全面155,000円まで、年間契約なら単価(税別)はさらに割安になります。
- 原稿作成の段階からご相談に応じます。
- カラー広告、特集別刷、特集号への掲載についても随時お問合せ下さい。

◆お問合せ◆
日本原子力産業会議・事業部
電話(03)3508-7931



ニュークリア・エナジー・インサイトは米原子力エネルギー協会(NEE)が原子力情報を収集、分析、評価し、それをもとにして、全米的なコミュニケーションの輪をひろげるために発行しているものです。

原発二一〇

賛美されない 大気浄化の貢献者

認可延長申請で役割再評価へ

発電にともなう発生する酸性雨の原因ともなる二酸化硫黄の一九九五年の排出量が九〇年より減少したことは良い知らせである。一方で、悪い知らせもある。それは、火力発電所を標的とした環境保護庁(EPA)による二酸化硫黄の削減が、そうした有害物質を排出しない原子力発電電力の増加によって防げた分だけの排出量を見込んでいるという点である。

一九九〇年大気浄化法の酸雨防止法が防げた分を火力発電所が奪ってしまった。EPAは東部の二百六十一か所の火力発電所を対象に、一九九五年までに二酸化硫黄の年間排出量を百三十万トン削減するよう要求した。EPAが対象にした火力発電所は「フェーズ一発電所」と呼ばれ、なんとか目標を達成する一方で、東部二十州にある原子力発電所の一六・四％の発電量増加によって排出が防げた四十八万トンの二酸化硫黄を有効に使った。

認可延長申請 地元自治体

「カルバートクリフス原発は州経済の重要な柱」

米国の原子力発電所の運転認可更新は、(税金など)が地元にとって重要な問題であり、地元の大気浄化へのメリットも大きい。これは七月九日に開催されたメリーランド州にあるカルバートクリフス原子力発電所(八十万キロワット)の運転認可更新に向けた環境影響評価に

有害物質を排出しない電源がまいた苦難を強いられそうな形勢にある。火力発電所と原子力発電所を所有する電力会社は、申請手続の一環として、発電所の運転認可更新する場合、申請しないすべての有害物質を排出力以外の発電所を建設する場



酸化物、三百十トンの粒子物質、九百二十万トンの二酸化炭素を排出する。デューク・パワー社は、オ二一原子力発電所の運転継続による環境影響は二〇三四年までに二百五十万キロワットのベロと、オ二一に比べられるようなものは存在しないためであると指摘している。

Advertisement for NuTec Nuclear Technology & Engineering Co., Ltd. featuring the slogan '明日の原子力のために 先進の技術で奉仕する' (For tomorrow's nuclear power, serving with advanced technology). The ad lists services such as decontamination, maintenance, and design, and provides contact information for their various offices in Japan.

R!放射線教育「パネル討論から」

放射線教育の問題は放射線利用だけでなく原子力利用全体への理解を得る上で重要なテーマとなっている。原産会議が八日から十日まで開催した「第二十三回日本アイソトープ・放射線総合会議」でもこの問題について「初等教育における放射線教育の現状と課題」をテーマにパネル討論を十日に開き、放射線教育が現場でどのように行われているか、解決すべき課題は何か、さらに二〇〇二年から実施に移される「総合学習」に向けてこれからのような対策が必要か、などについて議論した。今号ではその討論の概要を紹介する。

(廣谷 嘉章)



座長 山田卓三 名古屋自由学院短期大学児童教育科教授
 パネリスト 播磨良子 CRRC総合研究所応用システム事業部エネルギー技術部長
 仁兵衛 稲美 町立天満東小学校教諭
 菊池文誠 東海大学理学部教授
 松本 三郎 放射線計測協会業務部長
 藤原 謙二 業務課長
 M・アントワヌ 教授 (フランス)

放射線測定器はかるべんを使用し、子供達が実際に自然界の放射線を測定して、放射線マップを書いてみる。この活動は、平成七年度から練馬区の小学校の五、六年生を対象に実施されている、理科の特別授業に協力している。

この活動に対して、今のところ父兄からの反対も無い。子供達からもこのように楽しい授業は初めてで、またやってみようという感想が寄せられて、本年度からは近くの三校でもはじまったという。同氏は「放射線について予備知識が無く、好奇心が旺盛な時代が、探偵する気分で、見えない感じない自然界の放射線の存在を知ると、空気が水と同様に自然環境の科学的常識」として正しい知識として伝わり、今の人間生活が放射線利用によって支えられていることも素直に認める経験もする。

放射線測定器はかるべんを使用し、子供達が実際に自然界の放射線を測定して、放射線マップを書いてみる。この活動は、平成七年度から練馬区の小学校の五、六年生を対象に実施されている、理科の特別授業に協力している。

この活動に対して、今のところ父兄からの反対も無い。子供達からもこのように楽しい授業は初めてで、またやってみようという感想が寄せられて、本年度からは近くの三校でもはじまったという。同氏は「放射線について予備知識が無く、好奇心が旺盛な時代が、探偵する気分で、見えない感じない自然界の放射線の存在を知ると、空気が水と同様に自然環境の科学的常識」として正しい知識として伝わり、今の人間生活が放射線利用によって支えられていることも素直に認める経験もする。

この活動に対して、今のところ父兄からの反対も無い。子供達からもこのように楽しい授業は初めてで、またやってみようという感想が寄せられて、本年度からは近くの三校でもはじまったという。同氏は「放射線について予備知識が無く、好奇心が旺盛な時代が、探偵する気分で、見えない感じない自然界の放射線の存在を知ると、空気が水と同様に自然環境の科学的常識」として正しい知識として伝わり、今の人間生活が放射線利用によって支えられていることも素直に認める経験もする。

この活動に対して、今のところ父兄からの反対も無い。子供達からもこのように楽しい授業は初めてで、またやってみようという感想が寄せられて、本年度からは近くの三校でもはじまったという。同氏は「放射線について予備知識が無く、好奇心が旺盛な時代が、探偵する気分で、見えない感じない自然界の放射線の存在を知ると、空気が水と同様に自然環境の科学的常識」として正しい知識として伝わり、今の人間生活が放射線利用によって支えられていることも素直に認める経験もする。

この活動に対して、今のところ父兄からの反対も無い。子供達からもこのように楽しい授業は初めてで、またやってみようという感想が寄せられて、本年度からは近くの三校でもはじまったという。同氏は「放射線について予備知識が無く、好奇心が旺盛な時代が、探偵する気分で、見えない感じない自然界の放射線の存在を知ると、空気が水と同様に自然環境の科学的常識」として正しい知識として伝わり、今の人間生活が放射線利用によって支えられていることも素直に認める経験もする。

この活動に対して、今のところ父兄からの反対も無い。子供達からもこのように楽しい授業は初めてで、またやってみようという感想が寄せられて、本年度からは近くの三校でもはじまったという。同氏は「放射線について予備知識が無く、好奇心が旺盛な時代が、探偵する気分で、見えない感じない自然界の放射線の存在を知ると、空気が水と同様に自然環境の科学的常識」として正しい知識として伝わり、今の人間生活が放射線利用によって支えられていることも素直に認める経験もする。

「初等段階から一貫性のある体系化作りを」

「目に見えるような工夫で成果も」

この活動に対して、今のところ父兄からの反対も無い。子供達からもこのように楽しい授業は初めてで、またやってみようという感想が寄せられて、本年度からは近くの三校でもはじまったという。同氏は「放射線について予備知識が無く、好奇心が旺盛な時代が、探偵する気分で、見えない感じない自然界の放射線の存在を知ると、空気が水と同様に自然環境の科学的常識」として正しい知識として伝わり、今の人間生活が放射線利用によって支えられていることも素直に認める経験もする。

この活動に対して、今のところ父兄からの反対も無い。子供達からもこのように楽しい授業は初めてで、またやってみようという感想が寄せられて、本年度からは近くの三校でもはじまったという。同氏は「放射線について予備知識が無く、好奇心が旺盛な時代が、探偵する気分で、見えない感じない自然界の放射線の存在を知ると、空気が水と同様に自然環境の科学的常識」として正しい知識として伝わり、今の人間生活が放射線利用によって支えられていることも素直に認める経験もする。

この活動に対して、今のところ父兄からの反対も無い。子供達からもこのように楽しい授業は初めてで、またやってみようという感想が寄せられて、本年度からは近くの三校でもはじまったという。同氏は「放射線について予備知識が無く、好奇心が旺盛な時代が、探偵する気分で、見えない感じない自然界の放射線の存在を知ると、空気が水と同様に自然環境の科学的常識」として正しい知識として伝わり、今の人間生活が放射線利用によって支えられていることも素直に認める経験もする。

この活動に対して、今のところ父兄からの反対も無い。子供達からもこのように楽しい授業は初めてで、またやってみようという感想が寄せられて、本年度からは近くの三校でもはじまったという。同氏は「放射線について予備知識が無く、好奇心が旺盛な時代が、探偵する気分で、見えない感じない自然界の放射線の存在を知ると、空気が水と同様に自然環境の科学的常識」として正しい知識として伝わり、今の人間生活が放射線利用によって支えられていることも素直に認める経験もする。

この活動に対して、今のところ父兄からの反対も無い。子供達からもこのように楽しい授業は初めてで、またやってみようという感想が寄せられて、本年度からは近くの三校でもはじまったという。同氏は「放射線について予備知識が無く、好奇心が旺盛な時代が、探偵する気分で、見えない感じない自然界の放射線の存在を知ると、空気が水と同様に自然環境の科学的常識」として正しい知識として伝わり、今の人間生活が放射線利用によって支えられていることも素直に認める経験もする。

この活動に対して、今のところ父兄からの反対も無い。子供達からもこのように楽しい授業は初めてで、またやってみようという感想が寄せられて、本年度からは近くの三校でもはじまったという。同氏は「放射線について予備知識が無く、好奇心が旺盛な時代が、探偵する気分で、見えない感じない自然界の放射線の存在を知ると、空気が水と同様に自然環境の科学的常識」として正しい知識として伝わり、今の人間生活が放射線利用によって支えられていることも素直に認める経験もする。



この活動に対して、今のところ父兄からの反対も無い。子供達からもこのように楽しい授業は初めてで、またやってみようという感想が寄せられて、本年度からは近くの三校でもはじまったという。同氏は「放射線について予備知識が無く、好奇心が旺盛な時代が、探偵する気分で、見えない感じない自然界の放射線の存在を知ると、空気が水と同様に自然環境の科学的常識」として正しい知識として伝わり、今の人間生活が放射線利用によって支えられていることも素直に認める経験もする。

原子力人名録

1999年版

好評販売中 (平成10年12月17日発行)

A5判・美装本・定価9,200円(本体8,762円)
(タックインデックス付)
(送料380円)

限定出版! ご注文はお早めに!

日本原子力産業会議 事業部

〒105-0004 東京都港区新橋1-18-2 明宏ビル本館6F
電話03-3508-7931 FAX03-3508-9021

本書の特色

- ★わが国原子力関係企業・団体・機関等の役職者15,000人を所属別に収録。
- ★原子力関係企業等の役職者については所属部署別に、役職/氏名/よみがな/生年/最終学歴/出身地を収録。
- ★住所・TEL・FAXに加え、新たにホームページアドレスも記載。
- ★原子力関係企業580、国会・政府機関研究開発機関30、地方自治体/学会・大学等93の所在地/電話(FAX)。
- ★さらに企業、団体等については、設立年月、主要原子力事業内容も収録。

三重水素漏洩で模擬試験

核融合安全データ取得へ 原研が大型密閉容器で

日本原子力研究所は八日、核融合炉の安全性を実証する一環として、燃料となるトリチウムが室内に漏洩した場合の挙動を調べるため、東海研究所トリチウムプロセス研究棟に十二立方メートル密閉容器「ケーン」を設置し、その中で種々の室内環境条件を作り、今月初旬から世界に先駆けて本格的なトリチウムの挙動を調べる模擬試験を開始すると発表した。

核融合炉は、いかなる場合も反応を速やかに停止でき、また、仮に停止操作をしなくても暴走しないという固有の安全性を持っている。一方、放射性気体のトリチウムを燃料として用いることから、その十分な安全を確保することが核融合炉を実現する上で重要な課題だ。

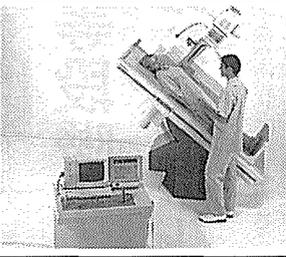
トリチウムが機器や配管から室内に漏洩した場合、トリチウムの拡散や除去の速さ、トリチウムからトリチウム水に変化する速さなどのデータは、安全設備を設計する上で重要な要件といわれている。今回の「ケーン」内での

試験の実施によって得られるこれらのトリチウムの挙動に係わる工学的なデータをもとにすれば、信頼性の高い安全性の評価と核融合炉安全確保技術のさらなる向上が可能になると原研では期待している。

「インバータX線 TV診断装置」

島津製作所は、高圧装置が初めて、高性能のインバータX線高電圧装置を用いた普及タイプのX線テレビ装置「クアトロ・シリーズ」三機種を発売した。これまで高級タイプに限られていたIVR (Interventive radiology) を普及タイプで標準的に実現するのは同社が初めて。

IVRは、X線テレビ診断装置とカテーテル・内視鏡を併用した診断と治療を同時に行う術式で、最近の医療現場では患者の体力的負担と治療時間を軽減する目的で多用されている。同シリーズのAXタイプはIVRに必要なデータ



「原子力、省エネが重要」

エネ経済研がシンポジウム開催

日本エネルギー経済研究所は三、四日、東京・千代田区の経団連会館国際会議場で「エネルギー経済シンポジウム」を開催した。

三十一回目を迎えた今回は「二十一世紀へのエネルギー産業の挑戦―経済危機、規制緩和、地球環境に如何に対応するか―」を基調テーマに六つの研究報告と、基調テーマを基にしたパネルディスカッションを実施した。

研究報告「エネルギーサイドの地球環境問題と原子力開発の役割―長期的視点からエネルギー・環境問題を考える」では、このまま経済発展を続け、エネルギー消費を増大させて行った場合、二〇〇〇年には人口は約二・八倍、CO₂排出量は約二・九倍になり、また石油資源も二〇三〇年頃には現在の確認埋蔵量も消費され、二〇七〇年頃には非在来型のエネルギーが必要となるという警告。「省エネを前提として電力化を促進し、出来るだけ原子力など非化石電源を利用すると、CO₂排出量は九〇年の五十七億トから二〇六〇年頃には九十三億トのピークをむかえ、二一〇〇年には

七十四億トへと低下すると、あらためて省エネと非化石エネルギーの重要性を訴えた。

また研究報告「わが国の長期エネルギー供給見通しと課題」では、二〇二〇年に至る社会経済とエネルギー需給の姿を、政府の役割と産業構造が現状とそれほど変わらないまま高齢化社会に突入する「現状維持ケース」と、行財政改革や規制緩和を積極的に進めながら二一世紀初頭を歩み、その後経済が再生してゆく「構造改革ケース」の二つのシナリオに沿って分析し、エネルギーおよび省エネ政策の課題を検討する

結論として、将来社会の展望として「現状維持ケース」の場合、GDP成長率は①(九七・二〇一〇年)が一・三%、②(二〇一〇一〇年)が〇・六%、エネルギー需給見通しは①で〇・九%、②で〇・三%であるのに対し、「構造改革ケース」ではGDP成長率が①一・〇%、②一・〇%、エネルギー需給見通しで①〇・五%、②〇・七%になるとの予測に立ち、エネルギー産業については、何れのシナリオでも二十一世紀初頭の二十年間のエネルギー需要の伸びはこれまで以上に小さくなることから「消費者確保に向けた、きめ細かなマーケティング戦略と価格競争力」を、またエネルギー政策については、限られた市場での競争激化が予想さ

「好評だった展示会」

八日から三日間にわたって東京ビッグサイトで開催された第二十三回日本アイソトープ・放射線総合会議に併せて開かれた「機器・製品展示会」(写真)は、一般の人の理解促進のためのコーナーも設置された。

の関係者を集め、盛況のうちには終了した。

高度な技術が取り入れられた最新のRI・放射線機器は、電子・物理・生物科学などの先端技術研究や工業・農業・医療・食品等への利用も大きく進んでおり、我々の生活に欠かせないものとなっている。今回の展示会にはメーカーや研究機関などから十八社・機関が出展するとともに、RIが放射線利用に対する一般の人の理解促進のためのコーナーも設置された。

約八百三十名

放射線取扱主任者試験結果が発表

来年3月に原子炉と燃料主任者試験と燃料主任者試験の結果を発表した。

それによると、第一種は、受験者二千四百八十七名中合格者五百九十六名で、合格率二四・〇%、第二種は、受験者千四百七十五名中合格者七百六十七名で、合格率三二・〇%だった。

科学技術庁は来年三月一、三日、原子炉主任技術者筆記試験を目黒の東京工業大学で、また三月四、五日、核燃料取扱主任者試験を同じ東工大で実施する。問い合わせは、原子力安全局(電話03-3581-1527)まで。

ロシアの最新技術情報・ソフトウェアで説明会

1月12日、東京で開催

ロシアの核兵器解体に伴って余剰となる研究・技術者に平和利用に関する新たな技術を開発してもらおうという目的から健全な競争のた

「現状維持ケース」の場合、GDP成長率は①(九七・二〇一〇年)が一・三%、②(二〇一〇一〇年)が〇・六%、エネルギー需給見通しは①で〇・九%、②で〇・三%であるのに対し、「構造改革ケース」ではGDP成長率が①一・〇%、②一・〇%、エネルギー需給見通しで①〇・五%、②〇・七%になるとの予測に立ち、エネルギー産業については、何れのシナリオでも二十一世紀初頭の二十年間のエネルギー需要の伸びはこれまで以上に小さくなることから「消費者確保に向けた、きめ細かなマーケティング戦略と価格競争力」を、またエネルギー政策については、限られた市場での競争激化が予想さ

四日から六日にかけて東京ドームで開かれた「活彩あおもり大祭典」

三内丸山遺跡や大宰府といった同県文化・歴史を紹介しているものもあり、多く

の来場者が展示に興味深げに見入っていたが、やはり人気を呼んでいたのは県内各地の特産品の即売ブース。県直送していたようだ。また特設ステージでは津軽三味線の実演など、郷土芸能の紹介も行われるなど、「青森パワー」を実感する三日間だった。

参加は無料。一月六日まで申し込むこと。問い合わせは原産会議・海外業務部(電話03-35508179)まで。

科学技術庁はこのほど、八月に実施された放射線取扱主任者試験の結果を発表した。

それによると、第一種は、受験者二千四百八十七名中合格者五百九十六名で、合格率二四・〇%、第二種は、受験者千四百七十五名中合格者七百六十七名で、合格率三二・〇%だった。

科学技術庁は来年三月一、三日、原子炉主任技術者筆記試験を目黒の東京工業大学で、また三月四、五日、核燃料取扱主任者試験を同じ東工大で実施する。問い合わせは、原子力安全局(電話03-3581-1527)まで。

好評だった展示会

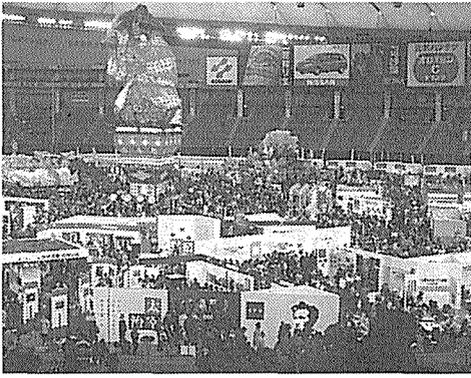
八日から三日間にわたって東京ビッグサイトで開催された第二十三回日本アイソトープ・放射線総合会議に併せて開かれた「機器・製品展示会」(写真)は、一般の人の理解促進のためのコーナーも設置された。

の関係者を集め、盛況のうちには終了した。

高度な技術が取り入れられた最新のRI・放射線機器は、電子・物理・生物科学などの先端技術研究や工業・農業・医療・食品等への利用も大きく進んでおり、我々の生活に欠かせないものとなっている。今回の展示会にはメーカーや研究機関などから十八社・機関が出展するとともに、RIが放射線利用に対する一般の人の理解促進のためのコーナーも設置された。

約八百三十名

東京ドームで「活彩あおもり大祭典」



四日から六日にかけて東京ドームで開かれた「活彩あおもり大祭典」(写真)は、同県文化・歴史を紹介しているものもあり、多く

の来場者が展示に興味深げに見入っていたが、やはり人気を呼んでいたのは県内各地の特産品の即売ブース。県直送していたようだ。また特設ステージでは津軽三味線の実演など、郷土芸能の紹介も行われるなど、「青森パワー」を実感する三日間だった。

参加は無料。一月六日まで申し込むこと。問い合わせは原産会議・海外業務部(電話03-35508179)まで。

社会と産業を支えるクリーンエネルギー原子力。アトックスは、その安全と安定した運転に欠かせないさまざまなメンテナンス事業を展開しています。原子力発電所、原子燃料サイクル施設ラジオアイソトープ(RI)事業所などを対象に放射線汚染除去、廃棄物処理、放射線管理施設の保守・補修業務をはじめ質の高いトータルメンテナンスを提供しています。アトックスはこれからも、人と地球を見つめ安全・清潔・便利さを追求し続けます。

Be Clean
人と地球のために

株式会社 アトックス

本社 東京都中央区新富2-3-4
TEL (03)5540-7950 FAX (03)5541-2801
http://www.atox.co.jp
技術開発センター 千葉県柏市高田1408
TEL (0471)45-3330 FAX (0471)45-3649